

三菱製紙コーポレートレポート 2018

Corporate Report 2018



編集方針

当社は、さまざまなステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動全般をより一層ご理解いただけるよう、経営施策や業績などの財務情報とCSR活動などの非財務情報を統合した『三菱製紙コーポレートレポート』を発行しています。持続可能な社会の実現に貢献する当社グループの企業価値創造の取り組みをご報告します。

■ 対象範囲

原則として、三菱製紙株式会社および連結子会社（国内 20 社、海外 6 社）、持分法適用関連会社（国内 2 社、海外 1 社）を対象としています。

なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

■ 対象期間

2017 年度（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

ISO26000
GRI サステナビリティ・レポートینگ・ガイドライン 第 4 版
環境省「環境報告ガイドライン（2012 年版）」

■ お問い合わせ先

三菱製紙株式会社 社長室
〒130-0026
東京都墨田区両国 2 丁目 10 番 14 号
Tel : 03-5600-1481
Fax : 03-5600-1489
E-mail : csr@mpm.co.jp

■ 発行日

2018 年 8 月 31 日

■ 次回発行予定

2019 年 8 月下旬

ウェブサイトのご案内

当社ホームページでは、CSR / 環境情報、IR 情報、製品・サービスの情報、研究開発の情報、会社基本情報、採用情報など、さまざまな情報を掲載しています。

■ CSR / 環境

コーポレートレポート、CSR レポート
<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>
SDS / AIS / 分析試験成績書
<https://www.mpm.co.jp/env/login.html>

■ IR 情報

有価証券報告書 / 四半期報告書
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/securities-report.html>
決算経営報告資料
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/presentation-materials.html>
アニュアルレポート（英文）
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/annual-report-eng.html>

■ 製品・サービス

<https://www.mpm.co.jp/products/index.html>

■ 研究開発

<https://www.mpm.co.jp/rd/index.html>



<表紙の写真>
高橋廣志村長（写真左）をお招きしての植樹会
（福島県西白河郡西郷村当社社有林）

目次

ステークホルダーの皆さまへ

編集方針	1
ウェブサイトのご案内	1
目次	2
トップメッセージ	3
三菱製紙グループのあゆみ	5
主要拠点	6
経営施策について	7
連結財務・非財務ハイライト	9

特集

特集 1: 三菱製紙グループが取り組む 持続可能な社会づくり	11
特集 2: 八戸工場での家庭紙事業の立ち上げ	13

三菱製紙グループの事業展開

セグメント別事業概要	15
洋紙事業	15
イメージング事業	17
機能材事業	19
研究開発	21

三菱製紙グループの CSR

三菱製紙グループの CSR	23
私たちの考える CSR	23
CSR 活動の重点課題（マテリアリティ）	24
コーポレート・ガバナンス	25
会社機関の概要	25
コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方	25
取締役会の実効性評価	26
CSR 推進体制	27
コンプライアンス	27
リスクマネジメント	29
情報開示	30
取締役・監査役	32

公正な事業慣行	33
独占禁止法の遵守	33
汚職防止	33
反社会的勢力との関係断絶	33
バリューチェーンにおける社会的責任の推進	33
責任ある原材料調達	33
環境とのかかわり	35
環境管理体制	35
化学物質管理	35
地球温暖化防止	36
生物多様性の保全	37
資源の有効利用	38
マテリアルバランス	39
環境指標	40
従業員とのかかわり	41
労働安全衛生の取り組み	41
心とからだの健康保持増進	41
ダイバーシティ推進	41
労働安全パフォーマンス	42
お客さまとのかかわり	43
品質管理体制	43
製品安全管理体制	43
お客さまとのコミュニケーション	44
安心してお使いいただくために	44
地域とのかかわり	45
地域の皆さまとのコミュニケーション	45
社会貢献支出の推移	48
2017 年度の CSR 活動実績	49
2018 年度の CSR 活動計画	50
財務セクション	51
会社概要 / 企業データ	58

トップメッセージ

- 企業理念の実現に努め、社会への貢献を果たすべく、三菱製紙グループを発展させてまいります。
- 三菱製紙グループの事業領域や経営資源を活かした特徴ある CSR 活動を展開し、社会への責任を果たしてまいります。



取締役社長

鈴木邦夫

三菱製紙グループが目指すもの

当社は1898年の創業以来120年の節目を迎えましたが、常に技術の力で社会に貢献することを理念に掲げ、次代のニーズをとらえた付加価値の高い商品を開発提供し、出版・印刷・写真などによる情報文化の発展に寄与してまいりました。

現在は、デジタル情報社会の進展に伴い、開発主導型メーカーとして「ハイグレード&情報メディアの三菱製紙」を目指しております。オフセット印刷などに対応する印刷用紙、印刷製版材料・システムのみならず、感圧、感熱、電子写真、銀塩写真、インクジェットと、ほとんど全ての記録方式に対応するメディアの製造販売を手がけております。併せて、成長分野の商品として、タッチパネル用透明導電性フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム、電子回路基板用レジスト材料などのイメージング商品や、不織布技術を活かした高機能フィルター、水処理膜支持体、バッテリーセパレータおよびリライトメディアなどの機能材商品を幅広くラインナップした事業展開を行っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、需要動向や原燃料高など予断を許しません。外部環境の変化に左右されない強固な事業基盤を確立するべく2016年4月より第2次中期経営計画に着手しております。今般、更なる一手として、王子ホールディングス株式会社との資本業務提携を拡大することとし、今後王子グループとの協業機会の伸長により、当社グループの発展を加速し、企業理念の実現と社会への貢献に努めてまいりたいと心しております。今後とも、皆さまには変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

三菱製紙グループ企業理念



世界市場、技術力、地球環境のアプローチから、
社会に貢献することを目指します。

CSR 活動を通じて

当社グループでは、CSR活動の目的は、ステークホルダーの皆さまからの信頼と共感を得ることを通じ、企業価値の向上につなげ、社会的課題に取り組むことにあると認識しております。さまざまな課題に対して、当社グループの事業領域や経営資源を活かした特徴あるCSR活動を展開してまいりました。近年、SDGs(持続可能な開発目標)を経営に活かす企業が世界的に増えておりますが、当社ではSDGsの達成に貢献するFSC®森林認証紙の生産・販売にいち早く取り組み、事業を通じた持続可能な社会の実現に努めております。

2017年度は、『製品品質の確保』および『安全衛生に関する活動の強化』を最重要課題として取り組んだほか、SDGsの達成に貢献すべくFSC森林認証紙や水処理膜支持体、サーマルディジプレートシステムなどの環境配慮商品の拡充を図りました。

2018年度は、当社グループの事業環境と事業状況を鑑み、『安全衛生に関する活動の強化』と『顧客起点を意識した商品開発』および『人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進』の3点を最重要課題に掲げました。これからもステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら企業価値の向上につながるCSR活動を展開し、社会への責任を果たすとともに、持続可能な社会の実現に向けて努めてまいります。

三菱製紙グループのあゆみ

1898年	4月	創立 神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久弥が譲り受け、合資会社神戸製紙所を設立
1901年	6月	兵庫県高砂市に工場を移転（現 高砂工場）
1904年	6月	社名を合資会社三菱製紙所と改称
1917年	2月	東京都葛飾区に中川工場を新設
1917年	11月	組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称
1925年	12月	本社を兵庫県高砂市から東京都千代田区に移転
1944年	4月	京都写真工業株式会社を吸収合併し、写真印画紙に対する京都試製工場とする（現 京都工場）
1946年	8月	三菱製紙労働組合連合会が組織
1949年	5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1950年	11月	非木材パルプの生産販売会社 東邦繊維化工株式会社（現 東邦特殊パルプ株式会社）の株式を取得
1966年	4月	青森県八戸市に八戸工場を新設
1966年	4月	白河パルプ工業株式会社と合併し、同社白河工場（現 白河事業所）、北上工場（現 北上ハイテクペーパー株式会社）を当社工場とする
1972年	4月	株式会社菱三商会（1912年創業）と株式会社カシワが合併し、三菱製紙販売株式会社を設立
1985年	4月	ニューヨーク（アメリカ）に現地法人三菱ペーパーインターナショナル, Inc. を設立
1992年	2月	株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併し、ダイヤモンド株式会社を設立
1999年	1月	ドイツの製紙会社 Storaカーボンレスペーパー GmbH（同年6月 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH に商号変更）と Storaスペシャルペーパー GmbH（同年6月 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH に商号変更）の株式を取得
2002年	5月	デュッセルドルフ（ドイツ）に欧州の関連会社を統括するための持株会社三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbH を設立
2003年	3月	中川工場を閉鎖
2005年	4月	北上工場事業を会社分割し、北上ハイテクペーパー株式会社を設立
2007年	11月	珠海清菱浄化科技有限公司（中国 広東省珠海市）を設立、中国でのフィルター製品加工事業を開始
2008年	4月	メキシコのインクジェット用紙仕上会社 Tomoegawa ペーパーアメリカ LLC（同年7月 エムピー ファレス LLC に商号変更）の株式を取得
2010年	10月	三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH と三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH が合併し、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH を設立
2011年	10月	株式会社興人より KJ 特殊紙株式会社の株式を取得
2012年	7月	本社を東京都墨田区に移転
2014年	4月	八戸工場を分社化し、エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を設立



創業まもない頃の高砂工場

主要拠点

■ 本社 / 営業所

本社

東京都墨田区両国 2 丁目 10 番 14 号
（両国シティコア）

■ 国内研究拠点

機能材研究開発センター

茨城県つくば市和台 46 番地

京都 R&D センター

京都府長岡京市開田 1 丁目 6 番 6 号

■ 国内生産拠点

高砂工場

兵庫県高砂市高砂町栄町 105 番地
主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙、不織布、特殊紙

京都工場

京都府長岡京市開田 1 丁目 6 番 6 号
主要製品：印刷製版材料、写真インクジェット用紙

八戸工場

青森県八戸市大字河原木字青森谷地
主要製品：印刷用紙、白板紙、PPC 用紙

白河事業所

福島県西白河郡西郷村字前山西 3 番地
主要製品：プレスボード

■ 海外生産拠点

三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH ビーレフェルト工場

Niedernholz 23, D-33699 Bielefeld, Germany
主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙

三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH フレンスブルグ工場

Husumer Strasse 12 D-24941 Flensburg, Germany
主要製品：感熱紙、インクジェット用紙

大阪営業所

大阪府大阪市中央区伏見町 2 丁目 1 番 1 号
（三井住友銀行高麗橋ビル）

生産技術センター

福島県西白河郡西郷村字前山西 3 番地

北上ハイテクペーパー株式会社

岩手県北上市相去町笹長根 35 番地
主要製品：写真印画紙用原紙、衛生用紙

KJ 特殊紙株式会社

静岡県富士市新橋町 7-1
主要製品：化学紙（化粧板原紙、含浸化粧シート、壁紙裏打紙、テープ原紙、他）

東邦特殊パルプ株式会社

（小山工場）栃木県小山市大字間々田 340 番地
（北上工場）岩手県北上市相去町笹長根 35 番地
主要製品：非木材パルプ

珠海清菱浄化科技有限公司

中国広東省珠海市金湾区平沙鎮怡景巷 17 号
主要製品：各種フィルター

エムピー ファレス LLC

Ave. Valle del Cedro #1551 Paraq. Ind.
Intermex C.P. 32690 Cd. Juarez, Chih., Mexico
主要製品：インクジェット用紙

経営施策について

第2次中期経営計画

当社は、今後益々厳しさを増すことが予想される事業環境に対応すべく、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとする第2次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）を策定し、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化に向け取組みを進めています。

第2次中期計画2年目となる2017年度は、王子グループとのアライアンスを更に包括的かつ建設的なものに発展させるため、資本提携契約を締結しました。これは、特定の事業における単発的な協業関係にとどまらず、複数の事業での協業関係を強化することが、当社の持続的成長には不可欠との認識に立ち、行ったものです。本提携において、当社の経営の自主性や既存取引先との関係は尊重しながら、長期的なパートナーとしての相互協力をさらに加速・発展させ、当社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図ります。

計画の基本方針と取組み状況

① 洋紙事業の構造改革

- ・徹底した構造改革、王子グループとのアライアンス強化により、外部環境に左右されにくい安定収益構造を実現する。
- ・流通体制・物流体制の最適化を図る。

② 収益基盤の充実

- ・富士フィルム(株)とのアライアンスを強化し、効率的生産体制を構築する。
- ・三菱製紙の強みとポジショニングを活かした収益基盤事業を充実させる。

③ 新規事業の育成

- ・王子グループと共同でバイオマス発電事業を立ち上げる。
- ・新規事業を戦略的に育成する。
- ・注力分野に対して、厳選された戦略的・選択的な投資を行う。

④ 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

- ・事業構造の改革に向けて業務プロセス・IT基盤の再構築を図る。
- ・震災前レベルまで圧縮した有利子負債の削減を進め、財務基盤を更に強化する。

アライアンスによる収益の安定化

■ 洋紙事業の構造改革

王子グループとのアライアンスの一環である情報用紙の拡販に加え、印刷用紙の輸出拡大およびパルプ外販強化を組み合わせ、八戸工場の稼働率維持と販売数量の安定化を図るとともに、生産から販売末端までのサプライチェーンの効率化（流通体制・物流体制の最適化）を進め、安定した収益構造の構築を目指しています。ドイツ事業については、王子グループとドイツ子会社の再編についての検討を進めることにいたしました。

■ 収益基盤の充実

イメージング事業は、写真用原紙に関する富士フィルム株式会社とのアライアンスによる事業基盤強化を進めながら、海外市場への積極的展開により、成熟化しつつある既存製品の更なる充実を図っています。

機能材事業は、中国を中心にアジア諸国および欧米での販売拡大に努め、独自の技術を活かし、フィルター事業、水処理膜支持体等の不織布事業、リライト事業、化粧板原紙やテープ原紙等の事業で着実に前進しています。

■ 新規事業の育成

イメージング技術を用いた機能性フィルムやデジタル捺染紙、品質面で優位性を持つバッテリーセパレータ等、成長分野での事業拡大と、次なる新規事業の確立に向けた取組みを推進しています。特に機能性フィルムについては、京都工場での新規製造設備の建設に着工し、2019年1月の営業運転開始に向けて取組みを進めています。

また、八戸工場の収益基盤強化を目指して、共同による家庭紙事業（2019年4月事業開始予定）やバイオマス発電事業（2019年7月事業開始予定）の立ち上げなど、王子グループとの業務提携の範囲を拡大しています。

■ 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

業務プロセス、IT基盤の再構築に向け、経営戦略に柔軟に対応できる業務基盤を整備する取組みを進めています。また、財務基盤の強化に関しては、今期末の有利子負債およびD/Eレシオは第2次中期経営計画の目標を前倒しで既に達成しました。

計画の目標値と実績

第2次中期経営計画2年目の実績は、印刷用紙の値上未達や原燃料高などの事業環境悪化により、計画値と大きく乖離しています。様々な新規事業に取り組んでいますが、育成にはある程度の時間を要します。事業環境が厳しさを増すなか、次なる方策として王子ホールディングスと資本提携契約を締結いたしました。

単位：億円

	第2次中期経営計画 1年目		第2次中期経営計画 2年目	
	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
	実績	計画	実績	計画
売上高	2,163	2,200	2,020	2,250
営業利益	39	45	43	55
経常利益	22	25	27	35
有利子負債	1,388	1,350	1,257	1,300
D/Eレシオ	2.8倍	2.7倍	2.3倍	2.5倍
自己資本比率	20.4%	21.2%	23.1%	21.8%
実績				2,015
実績				18
実績				7
実績				1,193
実績				2.0倍
実績				25.2%

連結財務・非財務ハイライト

各事業年度は4月1日から翌年3月31日です。

事業年度	2013	2014	2015	2016	2017
------	------	------	------	------	------

損益状況 (百万円) :

売上高	207,470	214,944	216,340	201,955	201,492
営業利益	473	1,038	3,872	4,313	1,790
経常利益	62	135	2,216	2,703	652
親会社株主に帰属する当期純利益	280	△4,272	2,217	1,152	3,198
設備投資額	6,322	4,369	4,798	5,995	7,438

キャッシュフロー状況 (百万円) :

営業活動によるキャッシュフロー	12,222	3,907	12,626	19,839	12,809
投資活動によるキャッシュフロー	△433	△1,168	△2,145	△7,070	△5,994

財政状態 (億円) :

総資産額	2,586	2,535	2,412	2,359	2,374
有利子負債残高	1,490	1,448	1,388	1,257	1,193
自己資本	528	520	492	544	597

1株当たり情報*1(円) :

1株当たり純利益 (EPS)	8.21	△124.96	64.85	33.72	93.57
1株当たり純資産額 (BPS)	1,543.13	1,521.56	1,440.45	1,591.00	1,747.54

経営指標 :

売上高営業利益率 (%)	0.2	0.5	1.8	2.1	0.9
海外売上高比率 (%)	29	31	31	30	32
自己資本比率 (%)	20.4	20.5	20.4	23.1	25.2
自己資本利益率 (ROE)(%) ^{*2}	0.5	△8.2	4.4	2.2	5.6
負債資本倍率 (D/E レシオ) ^{*3}	2.8	2.8	2.8	2.3	2.0
EBITDA(百万円)	11,687	11,993	14,534	14,767	12,264

非財務情報 :

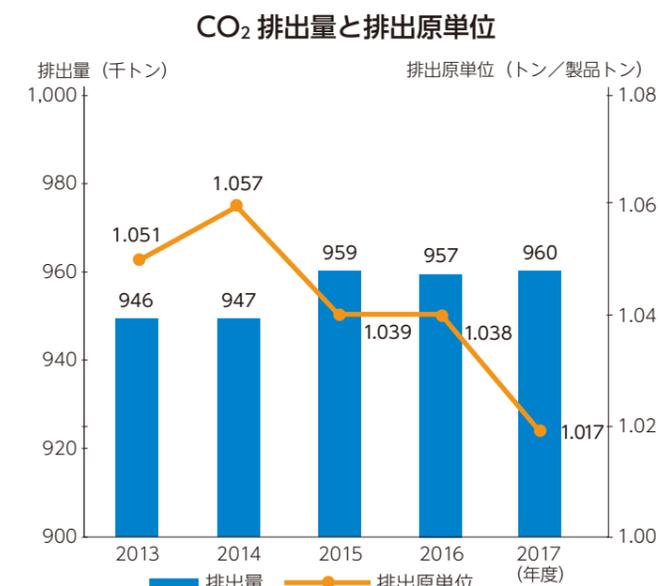
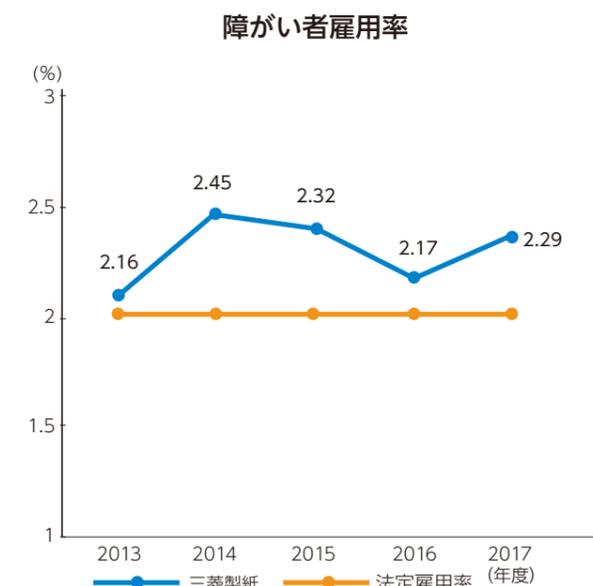
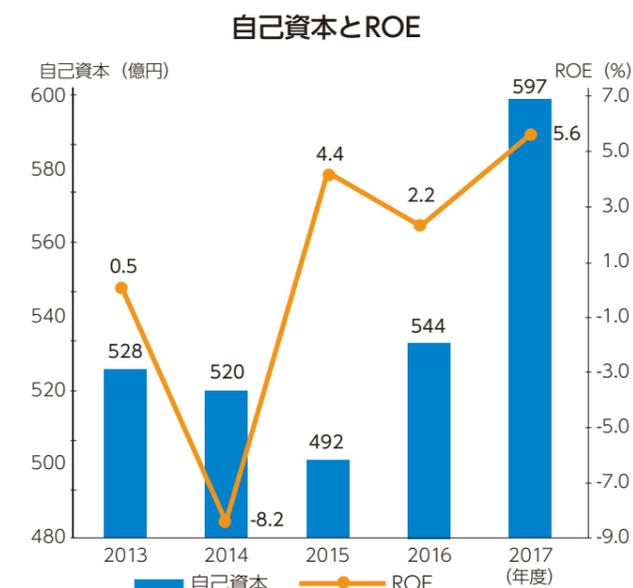
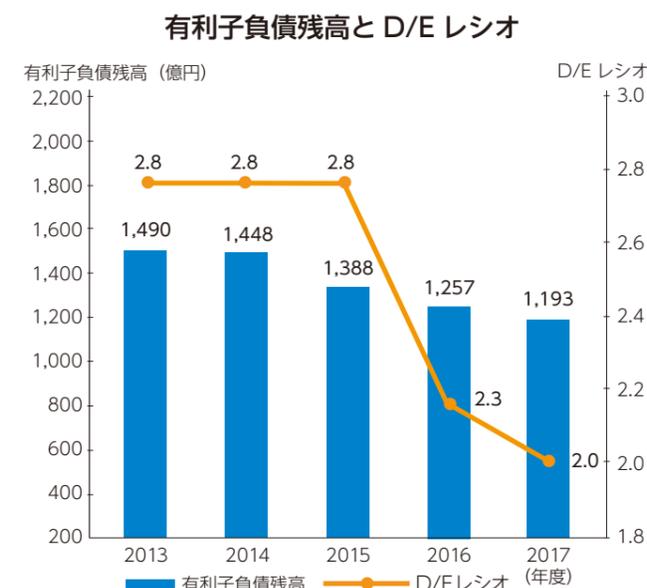
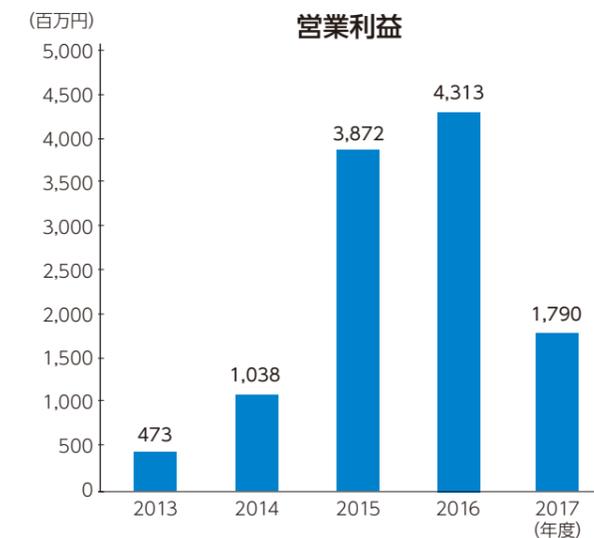
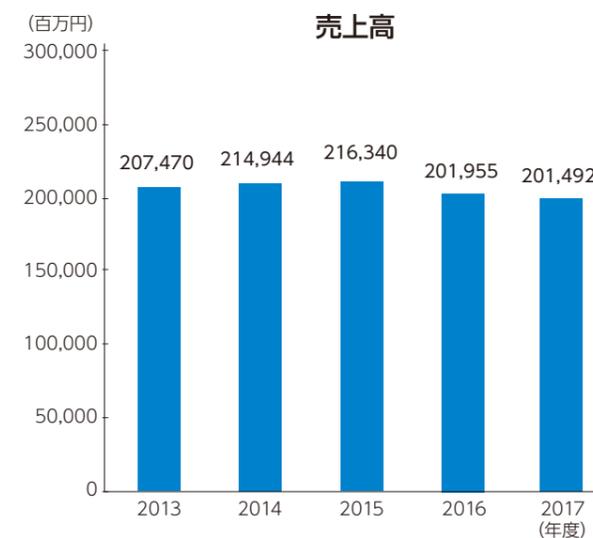
従業員数 ^{*4} (人)	3,982	3,622	3,697	3,734	3,723
障がい者雇用率 (%)	2.16	2.45	2.32	2.17	2.29
産業財産権数 (件)	1,530	1,420	1,607	1,639	1,655
CO ₂ 排出量 (千トン)	946	947	959	957	960
CO ₂ 排出原単位 (トン/製品トン)	1.051	1.057	1.039	1.038	1.017

※1 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※2 自己資本利益率 (ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / (純資産 - 非支配株主持分)

※3 負債資本倍率 (D/E レシオ) = 有利子負債額 / 自己資本

※4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれません。



特集1 三菱製紙グループが取り組む持続可能な社会づくり

当社グループは、かねてより地球環境保全、循環型社会の構築に積極的に貢献する企業として、FSC® 森林認証制度を活用した森林資源の持続可能な利用と環境配慮型商品の提供を通じて、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。ここでは、FSC 森林認証制度を通じたSDGsへの貢献と弊社の取り組みを紹介します。

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月に開催された国連サミットで「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。途上国のみでなく先進国も含めたすべての国で「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包括性のある社会の実現のため、2016年から2030年までに、経済・社会・環境の課題解決に向けて取り組むべき17の目標が掲げられています。SDGsは各国政府に課せられた目標ですが、民間企業の取り組みへの期待は大きく、一般社団法人日本経済団体連合会においても、「企業行動憲章」が2017年11月にSDGsを考慮した内容に改定されています。



SDGsの達成に貢献するFSC®認証

SDGsは、17の目標と169のターゲットが定められています。FSC森林認証制度は、その中の11の目標と35のターゲットに貢献します。主な貢献は以下に示す通りで、目標15は直接的に貢献し、その達成度を測る指標のひとつとなっています。

持続可能な開発目標	FSCの貢献
目標 5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	男女平等を推進
目標 6. すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	適切な森林管理による間接的な貢献 (FSC 10 の原則)
目標 8. すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する	適切な雇用、平等な賃金を支援
目標 12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する	資源の維持、持続可能な商品を提供
目標 15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	“FSC 森林認証の目指す方向”
目標 16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	関連する法律の遵守
目標 17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	実行可能な森林管理を支援

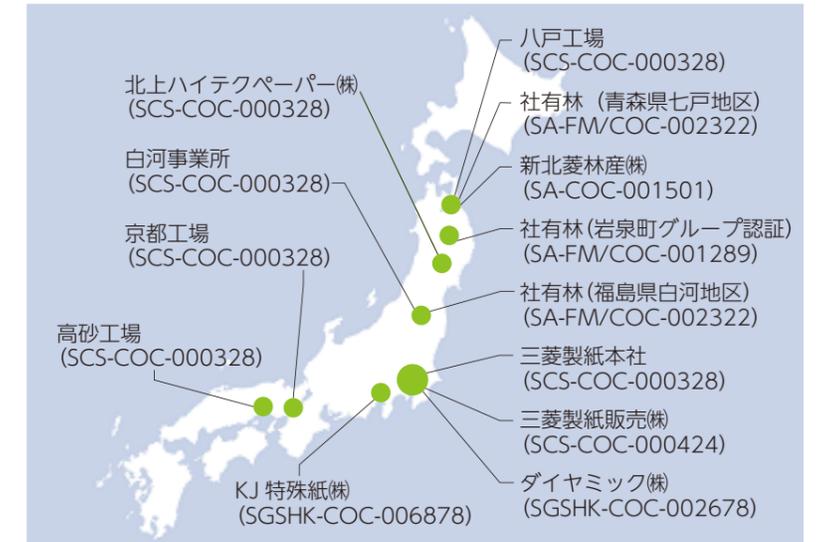
FSC® C021528

三菱製紙グループの取り組み

FSC 森林認証制度を活用した持続可能な紙づくり

当社グループでは、FSC 森林認証制度を活用した持続可能な紙づくりを実践するため、紙の全生産拠点で FSC 森林認証 (COC 認証) を取得して生産を行っています。国内では、製紙会社で初めて 2001 年に COC 認証を取得し、17 年目を迎えました。環境、社会、経済面に配慮した木材調達と紙づくりを通じて持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

⇒ 参考 URL : 『FSC 森林認証紙』
<https://www.mpm.co.jp/fsc>



FSC バンクーバー宣言への参加

2017年10月に開催されたFSC総会では、「持続可能な開発目標 (SDGs) と FSC 認証に関するバンクーバー宣言」を発表しています。この宣言は、責任ある森林管理の下で生産された林産物の利用を促進するための新たな取り組みで、木材を利用し、責任ある調達の推進を公約している企業による共同宣言です。国内外 57 社が共同宣言に参加しており、当社も参加いたしました。

普及啓発活動

■ エコプロ 2017 への出展

2017年12月に東京ビッグサイトで開催されたエコプロ 2017 に、環境事業のひとつとして「FSC 応援プロジェクト」を展開している三菱製紙販売株式会社と共同出展しました。SDGs に対して FSC 森林認証制度がどのように貢献するかを、当社グループの FSC 認証制度を活用した特長ある取り組みを交えながら紹介しました。



■ SDGs for school への協賛

一般社団法人 Think the Earth では、持続可能な社会の創り手の育成が学校の役割であるとの考えから、SDGs をわかりやすく楽しく学べる本を中高校に無償配布する「SDGs for school」プロジェクトを推進しており、当社も未来を担う高校生への普及啓発に賛同し協賛しました。



特集2 八戸工場での家庭紙事業の立ち上げ

第2次中期経営計画では、洋紙事業の構造改革に取り組んでおり、主力工場である八戸工場の体質を強化し、安定した収益構造の構築を目指しています。

このたび、その施策のひとつとして、成長が見込まれる家庭紙分野において、王子ホールディングス株式会社の子会社である王子ネピア株式会社と合併事業を八戸工場で行い、八戸サイトの収益基盤の強化を図ります。



八戸工場全景と家庭紙生産設備建設場所（黄線囲み部分）

家庭紙事業の概要

設置するメインの生産設備は王子ネピア株式会社から移設し、八戸工場の恵まれた立地条件と既存インフラを活用することにより、コスト競争力のある生産体制を確立します。また、販売は東北地区を主体とし、物流面でのコスト削減を図る計画です。

三菱製紙(株)

- ・臨海工場の恵まれた立地
- ・既存インフラの活用
- ・パルプ、エネルギー、ユーティリティの供給



王子ネピア(株)

- ・生産設備の移設

八戸サイトの 収益基盤の強化

事業開始

2019年4月予定

合併会社の概要

- 会社名：エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社
(三菱製紙 70%、王子ネピア 30% 出資)
- 所在地：三菱製紙八戸工場 構内
- 資本金：80 百万円
- 投資額：50 億円

エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社について

エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社では、三菱製紙および王子ネピアのトイレットロールやティッシュペーパーなどを生産する計画です。臨海工場の立地条件、八戸工場の既存ユーティリティとFSC® 森林認証パルプの生産能力をフルに活用して、競争力があり環境に配慮した家庭紙事業を目指しています。また、生産設備稼働により、地域での更なる雇用創出や地元経済の振興が期待されます。

完成イメージ CG



生産設備の概要

敷地面積：2万 4,403m²

延床面積：1万 2,455m²

生産設備：抄紙機、仕上設備 他

生産品目：トイレットロール、ティッシュペーパー

生産能力：18,000 トン / 年

事業の進捗

2017年6月に家庭紙事業を行う合併会社「エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ」を立ち上げ、同年9月に青森県および八戸市と立地協定を締結しました。2018年2月に起工式を行い、2019年4月稼働開始を目指し建設工事を進めています。



起工式 (2018年2月9日)



建設状況 (2018年6月25日現在)

セグメント別事業概要

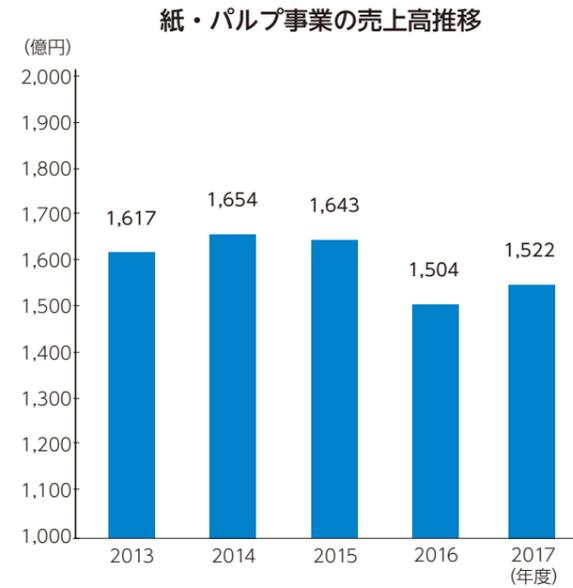
洋紙事業

事業概況

国内市場において、情報用紙の販売はアライアンス効果等により引続き堅調に推移しましたが、印刷用紙は需要の落ち込みが一段と進み、国内向け全体では販売数量が減少しました。

輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしましたが、国内向けの落ち込みをカバーするには至りませんでした。その結果販売数量は減少し、販売金額も期中に取り組んだ価格修正効果が限定的であったことから減少しました。一方、ドイツ子会社につきましては、主力製品の感熱紙を中心に需要が堅調であったことから、販売数量、販売金額とも増加しました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は 1,522 億 2 千万円と、前期比 1.2% 増となりました。



事業戦略

当社グループが今後も持続的に企業価値を向上させるうえで、売上の約 7 割を占める洋紙事業の競争力強化は必須であり、第 2 次中期経営計画の事業部戦略として、外部環境に左右されにくい安定した収益構造の構築を目指しています。

主力工場の八戸工場の稼働率を常に高いレベルで維持するため、戦略的に OEM を拡大するとともに、輸出、パルプ外販を強化し、また製販一体化によるサプライチェーンの効率化のため、販社との役割見直し・物流体制最適化による在庫削減を図っています。また、ドイツ事業についても価格重視の販売政策、各種コストダウン、新商品投入等で収益力向上を図っています。これらに加えて王子ネピア株式会社との家庭紙合併事業を開始するなど、国内外で安定した収益構造構築に向けて取り組んでいます。

事業トピックス

《絵本・塗り絵・図録等に最適なダイヤバルキー 品揃え拡充》

絵本、塗り絵、図録など、電子化では味わえない紙ならではの用途に最適の製品として開発したものがダイヤバルキーです。ファンシーライクな独特な風合い、印刷での優れた発色性、適度な筆記適性を持ち、多くのユーザーから高い評価をいただいています。このたび、新たに 2 斤量 (四六 88kg、四六 101kg) 追加してラインナップを拡充しました。引き続き、ユーザーの要望に応える商品づくりに取り組んでまいります。



製品紹介

印刷用紙



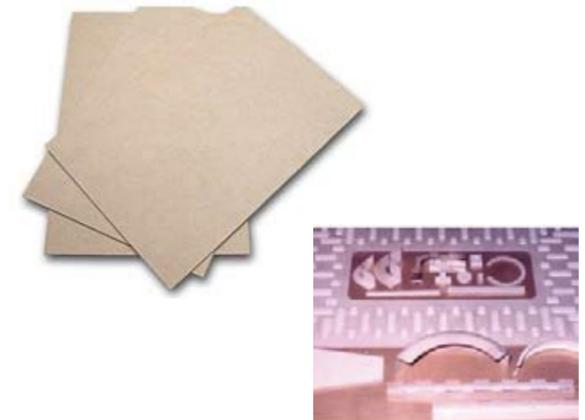
カタログ・書籍などの出版物やパッケージに使用されています。

情報用紙



コピー用紙、複写伝票、レシートなどに使用されます。

プレスボード



変圧器の絶縁材料などに使用されています。

衛生用紙



高品質な衛生用紙とご好評をいただいています。

どこでもペーパー / TouchCard



紙と電子媒体との融合による需要開拓を目指した新規事業です。

リグローブ (再生資源土木資材)



路盤材、埋戻材、防草材などに使用されています。

セグメント別事業概要

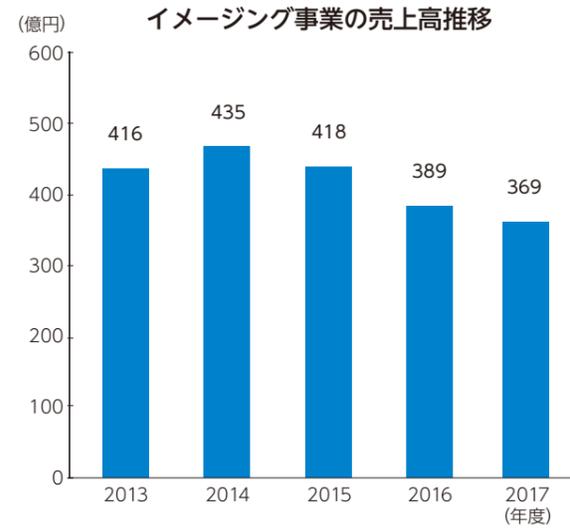
イメージング事業

事業概況

国内市場は、写真感光材料や印刷製版材料の需要減退に伴い、販売金額は減少しました。

海外市場は、アライアンス効果によって写真感光材料の受注が安定し、インクジェット用紙は新興国を中心に伸ばしましたが、既存製品の需要減退の影響を受け、販売金額は減少しました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は369億7百万円と、前期比5.1%減となりました。



事業戦略

イメージング事業では、『①アライアンスの強化、②既存製品の拡充、③新規事業の育成』を基本戦略としています。

①アライアンスの強化では、業界パートナーとの取組みを一層強固にし、写真用途レジコート原紙の生産・供給量を更に拡大して、収益向上と競争力強化を図ります。

②既存製品の拡充では、引き続き需要増が見込めるアジア向けなどの海外新興市場への拡販に注力するとともに、インクジェット用紙は需要増が期待できる業務用途の分野において、インクジェットラベルやカードを中心とした B to B 市場、印刷関連製品はフレクソ・スクリーン印刷市場と印刷後加工分野にも展開し、既存事業の維持拡大に取り組みます。

③新規事業の育成では、タッチパネル用透明導電性フィルム、電子材料用感光性レジスト等の機能性フィルムに加え、エレクトロニクス関連分野や医療・ヘルスケア分野などでの新規製品開発と販売を進めてまいります。さらに、新規事業の収益力拡大を牽引する京都工場新コーターの建設も進んでいます。また、デジタル捺染紙はポリエステル用の昇華転写だけでなく、綿、絹など天然素材用の熱圧転写もラインアップし、海外市場を中心にテキスタイル分野での顧客開拓を進めています。

事業トピックス

《ダイヤモンド プリントサポートセンターのご案内》

ダイヤモンド株式会社が大阪支社内で運営するプリントサポートセンター『b-side』では、衣類に印刷できるガーメントプリンターや、



多様な素材へのプリントが可能なシルク印刷機材、刺繍機、水筒用プリンターなどを設置しており、新規導入をご検討中のお客さまに実際に体験いただくことができるショールームとなっています。また、オリジナルプリントによる受注販売も行っており、Tシャツ、トートバッグ、タオル、水筒などを1点から作製いたします。



製品紹介

印刷関連

- CTP (Computer to Plate) 印刷版システム
 - ・シルバーディジプレート (SDP)
 - ・サーマルディジプレート (TDP)
 - ・バイオレットディジプレート (VDP)
- 新聞印刷向け CTP 印刷版
 - ・PD-NEWS
- アナログ印刷版システム
 - ・シルバーマスター (SLM)
- ダイレクトスクリーン製版システム
 - ・MDS-360
- ソフトウェア類
 - ・DIALIBRE シリーズ



インクジェット用紙関連

- ファインアート用インクジェット用紙
 - ・PICTORICO
- インクジェットプルーフ用紙 (校正用)
 - ・アート紙向けインクジェットプルーフ用紙



写真関連

- ・三菱グレースカラーペーパー [MG-1000]
- ・カラーペーパー用処理薬品



夏シーズン恒例の『三菱カラー気軽なフォトコン』

レジコート原紙関連

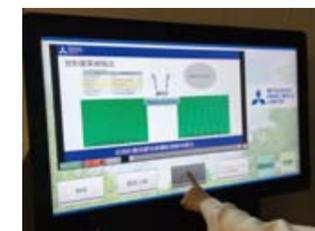
- レジコート原紙
 - ・写真印画紙用
 - ・インクジェット用紙用
 - ・昇華熱転写紙用
- 特殊紙
 - ・加工用原紙 (工程紙)



写真用原紙から作られる製品

新規事業

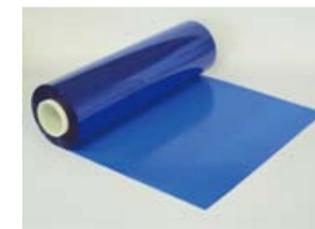
- 電子材料関連
 - ・タッチパネル用透明導電性フィルム
 - ・銀ナノ粒子インク
 - ・感光性レジスト
 - ・太陽電池用増感色素
- プロジェクター用スクリーンフィルム
 - ・彩美 S
- 安眠・保温・保湿カバー
 - ・マイドーム
- デジタル捺染紙



タッチパネル用透明導電性フィルム



銀ナノ粒子インクペン



感光性レジスト



デジタル捺染紙

セグメント別事業概要

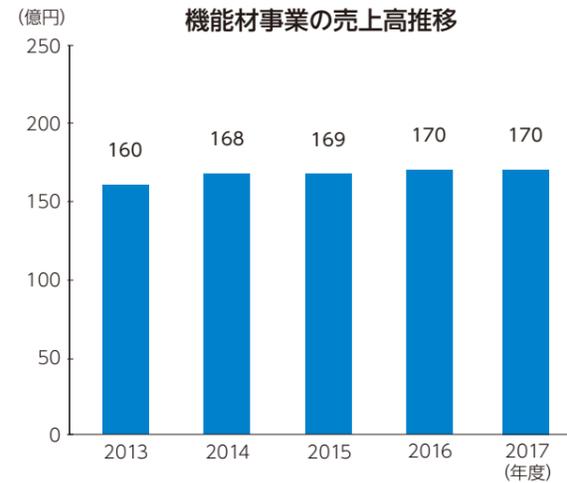
機能材事業

事業概況

機能材料は、フィルターおよびリライトメディアの販売は前年並でしたが、水処理膜支持体、放電加工フィルター向けの不織布やバッテリーセパレータの販売が増加し、販売金額は増加しました。

化学紙は、化粧板原紙やテープ原紙等の販売が増加したものの、無機繊維紙の販売が減少し、販売金額は減少しました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は、170 億 2 千 6 百万円と、前期比 0.4% 増となりました。



事業戦略

機能材事業部は、第 2 次中期経営計画の事業部戦略として、水処理膜支持体やバッテリーセパレータなどの不織布事業の拡大と、フィルターやリライトメディア商品の中国・韓国・アセアンを中心とした東アジア地域での拡販などを挙げています。

当社の不織布事業は、建材用ガラスシートや放電加工用フィルター濾材の生産から始まり、2012 年に高砂工場に新設した不織布生産設備により、RO 膜などの水処理膜支持体と二次電池用セパレータの商品が新たに加わりました。水処理膜支持体は、中国・欧州を中心に着実に顧客を増やし、二次電池用セパレータも 2016 年末に発表した超耐熱性リチウムイオン電池用セパレータが、安全性アップの観点から国内外の電池メーカーに注目され、キャパシタ用やコンデンサ用と共に売り上げを伸ばしています。中国では電気自動車 (EV 車) 向けの検討も進んでおり、不織布製造設備の増設も視野に入れて取り組みを進めています。

フィルター事業は、主に空気清浄機用や車載エアコン用を開発・生産していますが、工場のある中国において深刻な大気汚染が問題化するなか、当社の機能性フィルターや省エネ換気扇である全熱交換用エレメントの需要が活発化しています。現在、中国の国内需要をターゲットにした商品開発にも取り組み、さらなる成長につなげていく計画です。

化学紙部門では、日米および欧州で和紙ライクのテープ原紙が、伸びや切断性の良さなどが高く評価され、マスキングテープやデコレーションテープの基材として販売を伸ばしています。

機能材事業部では、特定分野で非常に高い評価を受けている新規開発案件を多数手掛けており、事業化と成長を目指して取り組んでいます。

事業トピックス

《RO 膜支持体》

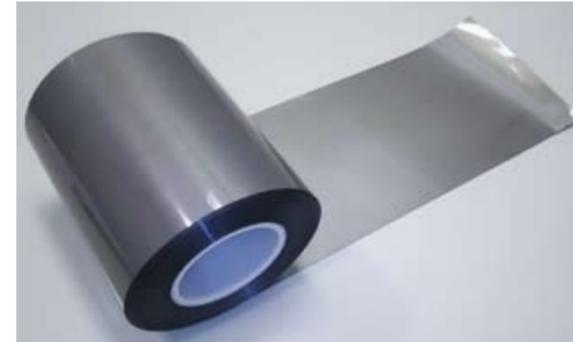
RO (Reverse Osmosis: 逆浸透) 膜とは、海水淡水化や浄水器に用いられる分離膜で、水は通すがイオンや菌を通さないという性質を持っています。当社は、RO 膜を製造する際の不織布支持体を製造・販売しており、きれいな水の供給に貢献しています。膜支持体のみならず、今後成長が見込まれる水処理市場におけるビジネスの在り方について、様々な可能性を模索し挑戦していきます。



水処理エレメント (膜支持体に使用されています)

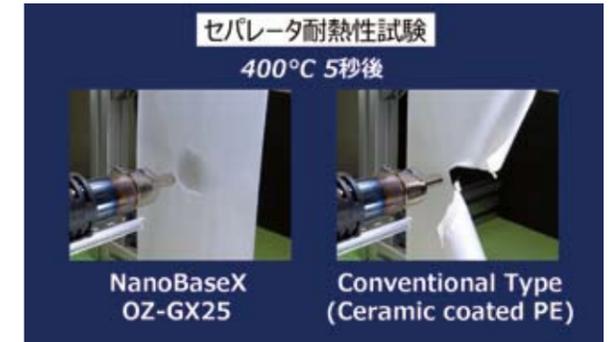
製品紹介

■ 電磁波シールドシート基材



薄手の不織布シートが電磁波シールド材に使用されています。

■ バッテリーセパレータ



耐熱性の高い不織布セパレータが電池の安全性向上に貢献します。

■ サーモリライトカード



カードのポイントや有効期限などの書き換えが出来ます。

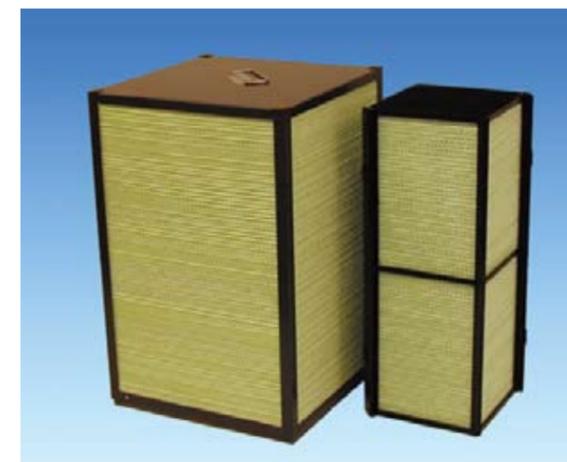
■ テープ基材



デコレーションテープ

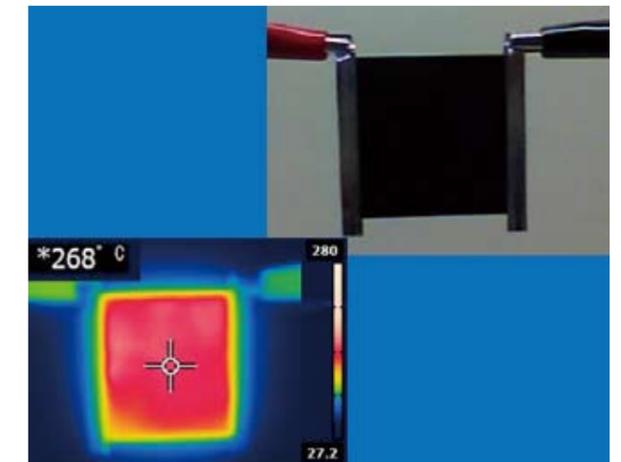
和紙ライクの機能性に優れたテープ基材です。

■ 全熱交換エレメント



熱や湿度を回収する省エネ装置に使用されています。

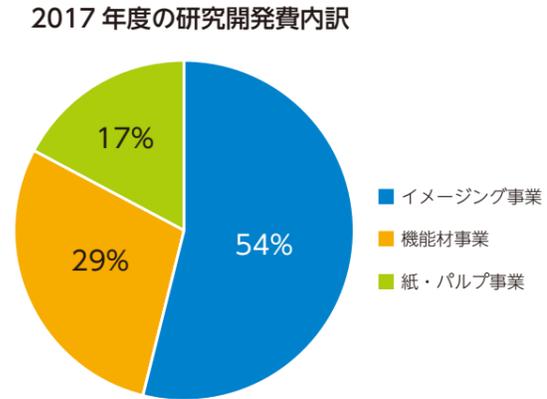
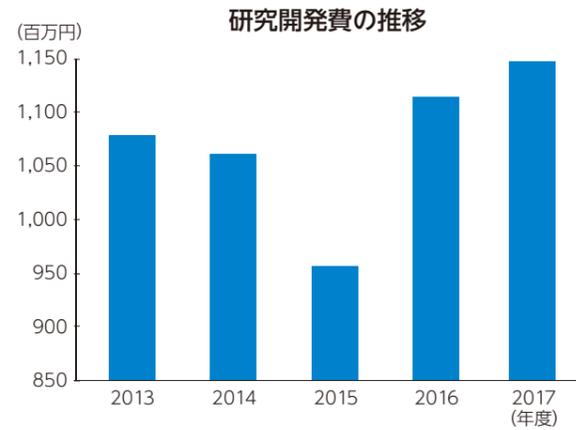
■ カーボンナノチューブ (CNT)



昇降温レスポンスの高い、極薄高温の CNT 膜ヒーターです。

研究開発

当社は、「ハイグレード&情報メディアの三菱製紙」を掲げ、印刷・情報用紙のみならずイメージング関連材料、機能性材料など、幅広い分野での開発・製造に取り組んでいます。紙類やその周辺基盤技術の探究はもとより、長年培ってきた紙の技術と写真・印刷で築き上げた銀塩感光材料の技術を融合させ、デジタル社会に対応した高度な商品開発を進めています。また、感光材料・特殊材料などの開発で培った技術力を結集し、印刷用機材・システムの開発や、新たな機能性材料（電子材料・アメニティ分野）の開発も進めています。



商品開発・技術開発拠点

機能材研究開発センター

日々、性能が進化する水処理膜、リチウム電池に対応すべく、抄紙、塗工といった当社の基盤技術を使って、新たな水処理膜用支持体、バッテリーセパレータの改良・開発を進めています。更には、セルロース / 合成樹脂複合体、微細化セルロース、炭素繊維シートといった、次世代の商品開発も行っています。これら商品に関連する基礎研究の領域においては、大学や他の企業との共同研究も行っています。

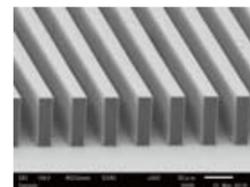
新製品の開発や既存製品の品質向上のためには、高度な分析技術が必要であり、当社の分析グループでは、新たな分析技術の調査・検討を日々行っています。



熱分解ガスクロマトグラフ質量分析計

京都 R&D センター

当社で培われてきた銀塩写真技術やインクジェットメディア関連技術を基盤技術としてエレクトロニクス分野で個性的な特長を有するレジストフィルム、ウェット処理による絶縁材料の加工技術、タッチパネル用センサーフィルム、銀ナノインクなどを開発・商品化しています。また印刷分野では、データを PC から送るだけでスクリーン版を版下フィルム・乳剤塗布・現像・乾燥工程なしで製版できる感熱方式のデジタルスクリーン製版機「Screen Meister MDS-360」を開発し、上市しています。



高解像度ドライフィルムのレジストパターン



Screen Meister MDS-360

生産技術センター

紙・機能性材料の製造技術や、印刷関連技術は日々進歩しており、市場の品質要望も変化しています。お客さまに満足頂ける製品、開発品の迅速な立ち上げを進めるため、抄紙機・コーター・カレンダー加工機などのテストプラントや、製版・印刷機を運用し、市場技術と同水準の製品試作や品質評価を実施しています。また、当社製品の特徴・魅力をわかりやすくお伝えするための製品見本の作製や、当センター員の専門性を活かした生産技術開発、新商品開発、最新製造技術の調査にも取り組んでいます。

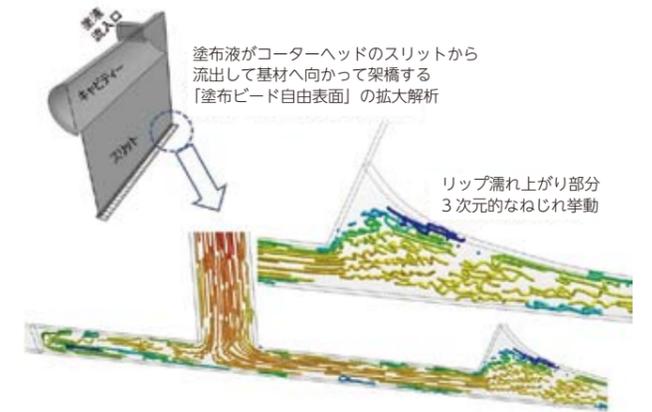


ワンショット型変角光度計 (試作機)

塗布流動解析事業

MPM 数値解析センター株式会社（2011年4月設立）は、数値解析技術を用いたコンサルティングおよび受託研究を行っており、連成解析技術や高速解析システムによってユーザーニーズに応えるサービスを提供しています。

高い技術力を背景に、永年に亘り基材に液体を塗るといった塗布を科学的に解明することに取り組み、その最適化のための「数値解析（コンピューター・シミュレーション）技術」を確立しました。近年では、液体のみでなく塗布液に含まれる個体粒子や微小繊維の挙動に着目した基礎研究にも取り組んでいます。

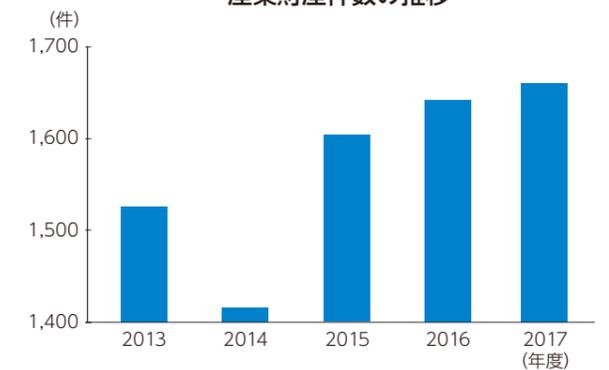


微小繊維を連成したスロット塗布ビード流動解析

知的財産

当社の事業を発展させ、競争力を向上させていくうえで、知的財産は重要な資産の一つです。特に特許は、新規商品の競争力を確保、維持、強化するものであり、国内外で年間約 200 件の特許出願を行っています。従来は、日米欧を中心に特許出願してまいりましたが、海外市場への積極展開を進めるために、中国・韓国・台湾などのアジア地域への出願も増やしています。また、商標も、新規商品の信用の向上に向けて、積極的に出願し登録に努めています。

産業財産件数の推移

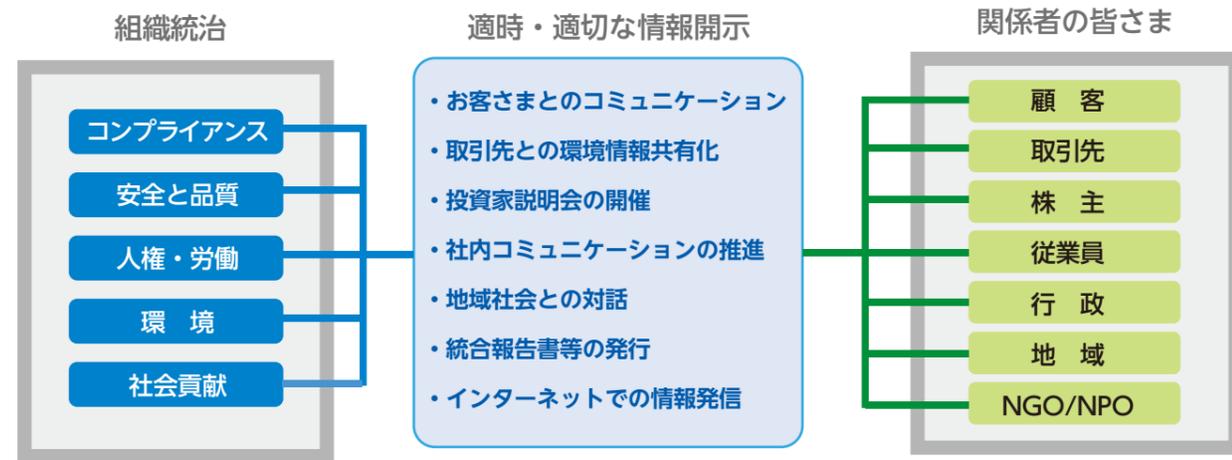


三菱製紙グループの CSR

私たちの考える CSR

CSR の目的は、皆さまからの信頼と共感を得ることを通じて企業価値を上げ、社会的課題に取り組むことにあり、CSR を事業活動の中で取り組むべき重要な経営課題であると認識しています。当社グループは、「世界市場でお客様の信頼に応える企業グループ」、「常に技術の先端を行く企業グループ」、「地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ」を企業理念に掲げ、この理念を具現化するための指針として『三菱製紙グループ企業行動憲章』を定め、さまざまな取り組みを展開しています。

⇒ 参考 URL：『三菱製紙グループ企業行動憲章』
<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>



ISO26000 中核主題と三菱製紙グループの取り組み

ISO26000 中核主題	三菱製紙グループの取り組み紹介	
組織統治	三菱製紙グループの CSR	P23-24
	コーポレートガバナンス	P25-32
人権	コンプライアンス	P27-28
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	P33
	責任ある原材料調達	P33-34
	従業員とのかかわり	P41-42
	地域とのかかわり	P45-48
労働慣行	コンプライアンス	P27-28
	従業員とのかかわり	P41-42
環境	責任ある原材料調達	P33-34
	環境とのかかわり	P35-40
公正な事業慣行	コンプライアンス	P27-28
	公正な事業慣行	P33-34
消費者課題	情報開示	P30-31
	公正な事業慣行	P33-34
	環境とのかかわり	P35-40
	お客さまとのかかわり	P43-44
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	生物多様性の保全	P37
	地域とのかかわり	P45-48

CSR 活動の重点課題（マテリアリティ）

当社グループでは、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献するために、社会的要請に応えるための課題を次のとおり特定しています。

課題の特定プロセス

■ プロセス1 当社グループを取り巻く現状の把握

環境・社会・ガバナンスの各側面で当社グループが置かれている状況を分析し、ISO26000 等のガイドラインをベースとして課題をまとめ、各々の課題に対する取り組み状況を把握しました。

■ プロセス2 社会的要請に応えるための重点課題と最重要課題の選定

各々の課題について、事業へのインパクトやステークホルダーの皆さまからの声を基にして重要度を定め、社会的要請に応えるための重点課題を抽出し、重点課題の取り組み状況や事業環境を網羅的に考慮して最重要課題を選定しました。

■ プロセス3 妥当性の確認

組織横断的機関である CSR 委員会で選定プロセスの妥当性を確認し、取締役会における議論を経て重点課題と最重要課題を特定しました。

2018 年度の重点課題と最重要課題

ISO26000 中核主題	2018 年度の重点課題（◎：最重要課題）
組織統治	コーポレートガバナンスの実効性の確保
公正な事業慣行	リスクマネジメント体制の確立
	企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 法令遵守の徹底 ステークホルダー・コミュニケーションの推進 グループ関連会社への展開
人権	◎ 安全衛生に関する活動の強化
労働慣行	◎ 人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進
環境	地球温暖化防止に向けた活動の推進
	生物多様性保全に向けた活動の推進
	環境配慮商品の充実と拡大
	環境リスクと環境負荷の低減
消費者課題	製品安全の確保
	製品品質の確保 ◎ 顧客起点を意識した商品開発
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	地域貢献活動の推進
	文化貢献活動の推進
	エコシステムアカデミー活動の推進

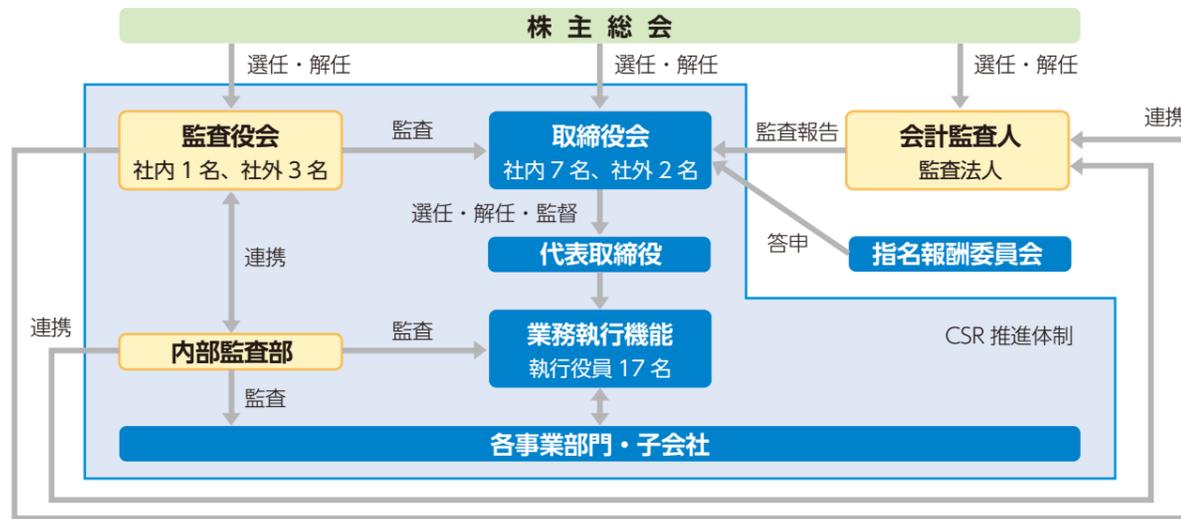
コーポレート・ガバナンス

会社機関の概要

当社は、会社の機関設計として監査役会設置会社を選択したうえで、独立社外取締役 2 名を選任し、取締役会に求められる役割を十分に果たせる体制を構築しています。そして、監督機能と執行機能を区分し、執行役員制を採用することにより、取締役会のスリム化と意思決定の迅速化、業務執行の責任の明確化を図っています。また、社外監査役を含む監査役で監査役会を設置し、定期的または必要に応じて監査役会を開催しています。

経営陣の指名と報酬については、客観性と透明性を確保する観点から取締役会の諮問機関として独立社外取締役を議長とする指名報酬委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスの充実を目指し、『三菱製紙株式会社 コーポレートガバナンスに関する基本方針』を定めています。内容については以下の URL をご参照ください。

⇒ 参考 URL：『コーポレート・ガバナンス』
<https://www.mpm.co.jp/company/governance.html>

三菱製紙株式会社 コーポレートガバナンスに関する基本方針

第 1 章 株主の権利・平等性の確保

株主、株主総会、資本政策、政策保有株式、買収防衛策、関連当事者間取引に関する方針を定めています。

第 2 章 ステークホルダーの利益の考慮

企業行動憲章およびコンプライアンス、サステナビリティを巡る課題、ダイバーシティ、内部通報についての方針を定めています。

第 3 章 適切な情報開示と透明性の確保

情報開示、会計監査人についての方針を定めています。

第 4 章 取締役会の責務

取締役会の役割、独立社外取締役、取締役会議長、取締役ほか経営陣の指名・報酬、取締役のトレーニング、社長等の後継者計画等についての方針を定めています。

第 5 章 株主との対話

ステークホルダーとのコミュニケーション、IR 活動、株主との対話の社内へのフィードバック、インサイダー情報管理の方針について定めています。

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価のため、取締役および監査役にアンケートを実施し、その結果に基づいて取締役会において議論を行いました。その概要は、下記のとおりであり、当社取締役会は、現状の認識を共有するとともに、課題の抽出と検討を通じて今後の改善につなげ、継続的に取締役会の実効性の向上を図ってまいります。

(1) 2017 年度取締役会実効性の分析・評価の時期

2017 年 12 月 27 日～2018 年 1 月 10 日 アンケート実施
2018 年 1 月 31 日 取締役会における議論

(2) アンケート項目

①取締役会の構成 ②取締役会の運営 ③取締役会の機能 ④その他改善策の提言等

(3) 2017 年度取締役会の実効性の分析・評価の結果概要

①取締役会の構成について

当社の業種、国際性（内需型）、製品性（素材）、企業規模等からすると、現在の取締役会の員数、構成員のバランス、各構成員の知識・理解等については、全体として適切であると評価される。将来的には、女性の登用等のダイバーシティの観点の検討課題もあると認識される。

②取締役会の運営について

開催頻度、所要時間、議事運営、用意される資料および情報提供体制は、概ね適切であると評価される。取締役会における適切で十分な議論のためには、開催要領について柔軟な対応をすることも有用と考えられるため、今後場合に応じて対応する。特に社外役員の理解の促進のためには、取締役会資料の検討に十分な時間を取れるよう配慮することに加え、中期経営計画の進捗状況、毎月の経営状況のサマリー、IR・SR（投資家・株主への広報活動）の取組状況等の情報が有用であり、それらを適切かつ効率的に報告するよう工夫する。

③取締役会の機能について

戦略的な意思決定、効果的なモニタリング、ステークホルダーの利益の考慮、適切なリスクテイクのための環境整備、利益相反等への配慮および相互の監督、執行側に対する委任の範囲の設定等については、概ね適切になされていると評価される。今後は、IR・SR の状況の適時適切な把握、B to C のビジネスに対応する迅速な経営判断ができる体制作り等を検討する。任意の諮問機関として設置した指名報酬委員会についても、その議論の概要が取締役に適切に報告され、概ね適切に機能していると評価される。

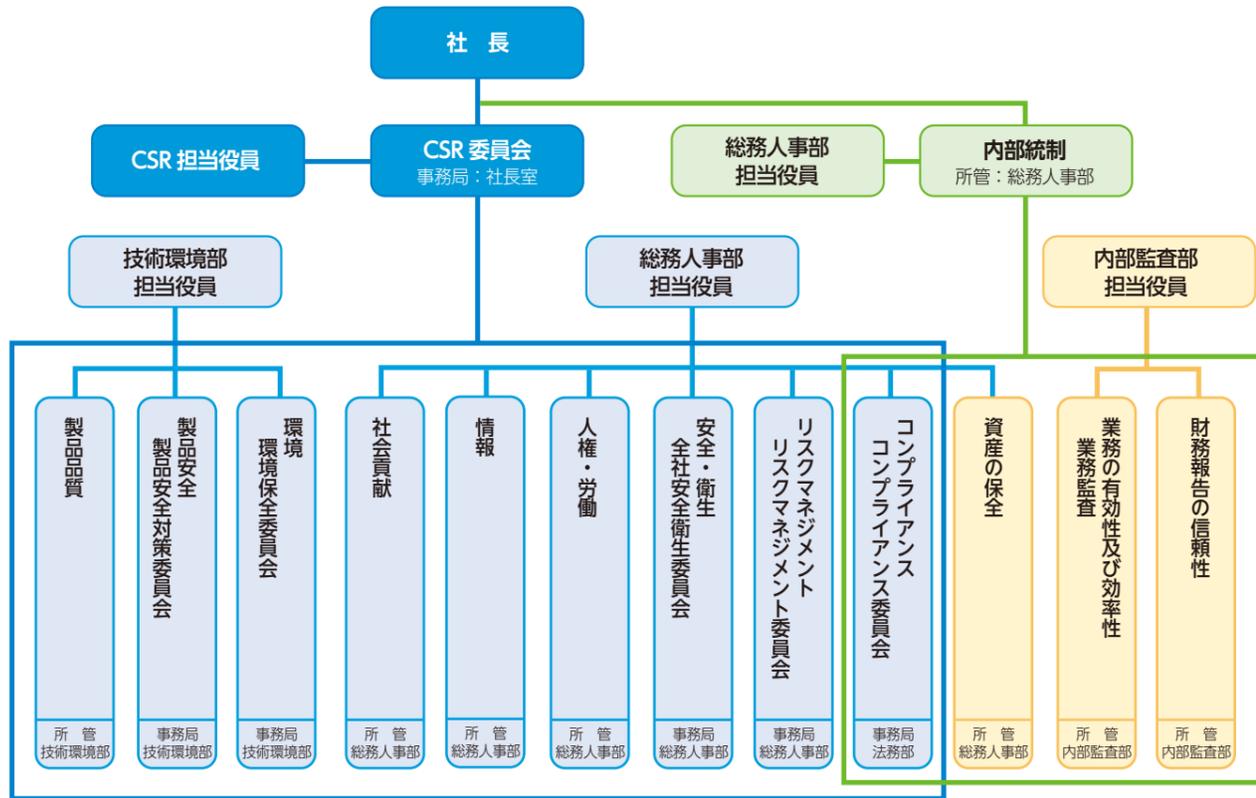
④その他改善策の提言等について

前回の実効性の分析・評価を受けての改善が進んでおり、現行の実効性の分析・評価の方法は、現時点では適切と判断されるが、今後も客観性の観点等を含め、そのあり方について検討を行う。社外取締役・社外監査役同士の情報交換と認識共有を目的とした社外役員の会合については、現行の進め方が円滑かつ有用であると判断される。株式市場に対する姿勢として、IR・SR の方針・方法等について改善の余地が認められることから、今後取締役会として議論を重ねる。

コーポレート・ガバナンス

CSR 推進体制

CSR を重視した企業グループ経営の推進のため、担当役員を任命するとともに代表取締役社長を委員長とする CSR 委員会を設け、当社グループの 9 つの CSR 活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献）を組織横断的に統括しています。



コンプライアンス

当社グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』に適った企業行動をとるために、役員および従業員その他会社関係者が遵守すべき事項を『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に定め、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しています。さらに、CSR 委員会の下に法務部が事務局として所管するコンプライアンス委員会を設置し、『企業行動憲章』および『コンプライアンス行動基準』の周知徹底と法令遵守の徹底を進めるため、研修や啓発活動によりグループ全体への浸透を図っています。



『三菱製紙グループ企業行動憲章』携帯用カード

コンプライアンス意識啓発活動

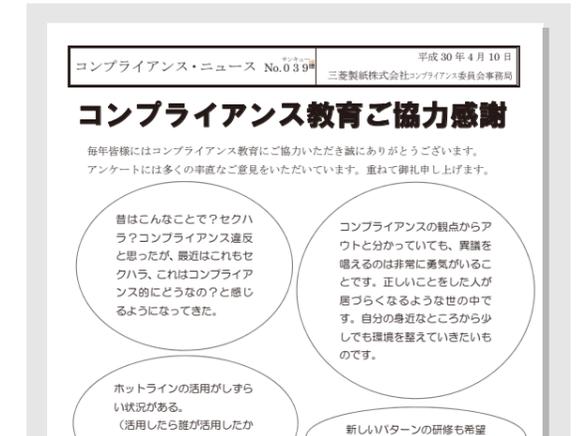
当社グループでは、コンプライアンスの意義を理解し、それを重視する企業風土を醸成するためには継続的な啓発活動が不可欠であると考え、リーガルマインド向上策の一つとしてコンプライアンス・ニュースの定期的な発行や、全従業員を対象とした討議形式のコンプライアンス教育、各分野の専門弁護士などを講師に迎えた法務教育を実施しています。

■ コンプライアンス・ニュース

2017 年度は 9 回発行し、個人情報保護法、契約書、システム開発紛争、下請法、コンプライアンス教育などの話題をわかりやすく紹介しました。

■ コンプライアンス教育

2017 年度のコンプライアンス教育は、10 月にグループ全てのライン管理職を対象とした教育を行い、その後半年近くをかけてライン管理職による職場内展開を実施しました。内容は、データ改ざんを示唆された場合の対応について検討・討議するケーススタディで、受講者総数は 3,328 人を数えました。研修に際してはアンケートを実施し、寄せられた意見を役員と全従業員で認識を共有するとともに、課題を抽出して今後の改善につなげています。



コンプライアンス・ニュース No.39

■ 法務教育

2017 年度は、役員およびライン管理職と契約締結担当者を対象とした法務教育を 2 回実施し、業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底を図りました。

- ▷ 第 1 回 『M&A 概論』
 - 開催日：9 月 15 日
 - 講 師：金子 圭子 弁護士 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
 - 受講者：138 名
- ▷ 第 2 回 『知的財産 ～権利の行使と紛争処理～』
 - 開催日：2 月 14 日
 - 講 師：熊倉 禎男 弁護士 (中村合同特許法律事務所)
 - 受講者：235 名



2017年度 第1回法務教育

内部通報システム『企業倫理ホットライン』

当社グループで働く全ての従業員が利用できる内部通報システムを開発しています。このシステムでは、社内および社外に受付窓口を持つなど、利用者が不利益を被ることがないように、細心の注意を払った運用を行っています。また、制度の理解を深めるために、コンプライアンス・ニュースを活用した紹介などの取り組みを行っています。

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

企業価値を維持向上していくためには、企業が活動していくうえで生じる様々なリスクを適切に管理していくことが重要です。当社グループでは CSR 推進体制のもとで、リスクマネジメント委員会がグループ全体のリスクマネジメントを統括し、「グループ経営の観点からの体制の整備とリスクマップの充実」をテーマに掲げ、各部門や委員会においてリスクに対応するための様々な対応を決定し取り組んでいます。



リスクマップの充実

当社グループでは、現在200件を超えるリスクを組織横断的に監視しています。それぞれのリスクの影響度と発生頻度を分析してリスクマップに整理し、定期的に再特定と再分析評価を実施して、リスクマネジメントの実効性の向上を図っています。

危機管理体制の構築

当社グループでは、重大な人的被害や設備被害、周辺地域への影響を伴う恐れのある事故や災害が発生した際、企業の社会的責任を果たすとともに社会的信用を確保することを念頭に、迅速な対応にあたるために『危機管理対応マニュアル』を定めています。さらに、実効性のある危機管理体制を構築するために、各場所や全社規模でシミュレーション訓練や運用テストを定期的実施し、課題を抽出して改善に努めています。



緊急時情報伝達・安否確認訓練

情報管理の強化

事業活動において取り扱う情報の管理と保全に関する措置を『情報管理規定』に定めるとともに、この規定を運用するうえでの指針となる『情報取扱に係るガイドライン』を策定し、情報の効率的・統合的な運用と適正な管理を図っています。

『事業継続計画』(BCP)の構築

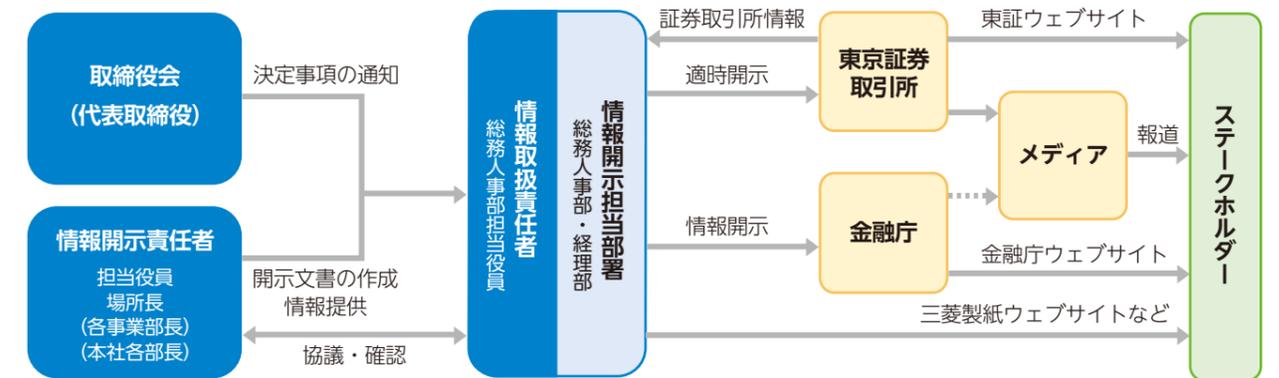
当社グループは、阪神淡路大震災、東日本大震災の経験から緊急時の対応力強化が必要と認識しています。甚大な被害からの復興経験を活かし、実効性のある事業継続計画の構築を進めています。

情報開示

当社グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』に企業活動の透明性を掲げ、それに基づいて『情報開示方針』を制定・公開し、適切な会社情報をタイムリーに開示することを宣言しています。ステークホルダーの皆さまに、正確・適時・公平かつ継続的に情報を開示するために『情報開示規定』を制定し、広報・IR室が維持運営に当たるとともに、広報連絡会を開催し、当社グループの情報開示を管理しています。また、フェアディスクロージャーの観点から、適時開示情報、プレスリリース、新製品などについて、発表とともにホームページに掲載しています。

⇒ 参考 URL : 『情報開示方針』
https://www.mpm.co.jp/ir/disclosure/disclosure_policy.html

情報開示体制



コミュニケーション

IR情報サイト

当社ホームページに IR 情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー(決算経営報告資料、中期経営計画、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート(英文)、財務ヒストリカルデータ、決算公告)、株主総会関連資料、株式情報などを提供しています。

⇒ 参考 URL : 『IR 情報』
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>



本社ギャラリー [PAPER DESIGN SQUARE]

当社グループの製品をより身近に感じていただくため、本社内に主要製品を展示するギャラリーを常時開設しているほか、定期的に企画展も開催しています。

[場所] 東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア

三菱製紙本社オフィス 11 階総合受付横

[営業時間] 9:00 ~ 17:00

(土日・祝祭日・定休日除く)



コーポレート・ガバナンス

■ 定時株主総会

株主総会の議案について株主が十分な検討期間を取れるよう、招集通知を総会日の29日前にインターネット上へ掲載し、26日前に発送しています。また、英語での株主総会情報の発信も行っています。

株主総会では、ビジュアル化やナレーションを取り入れるなどわかりやすい説明を心がけ、株主との質疑応答に十分な時間を割いて、当社グループについてよりご理解いただけるよう努めています。



第153回 定時株主総会

■ ステークホルダーとのコミュニケーション

多様なステークホルダーの皆さま方に、当社グループの事業活動をより深くご理解いただくため、積極的なコミュニケーションの実施と適切な情報開示に努めています。



アナリスト説明会



三菱社会貢献連絡会
(エコシステムアカデミーの活動体験)



労働組合への事業状況説明会



環境セミナー

取締役・監査役 (2018年8月31日現在)

取締役



取締役社長 社長執行役員
鈴木 邦夫



代表取締役 副社長執行役員
田口 量久



代表取締役 専務執行役員
森岡 寛司



取締役 専務執行役員
原田 純二



取締役 常務執行役員
首藤 正樹



取締役 常務執行役員
大川 直樹



取締役 上席執行役員
佐藤 信弘



社外取締役
品川 知久
森・濱田松本法律事務所
弁護士



社外取締役
竹原 相光
ZECO パートナーズ株式会社
取締役会長 公認会計士

監査役



常勤監査役
岡 健二



社外監査役
殿岡 裕章
元 明治安田生命保険相互会社
取締役執行役員副社長



社外監査役
中里 孝之
菱進ホールディングス株式会社
取締役社長



社外監査役
小林 健
株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所 顧問

公正な事業慣行

独占禁止法の遵守

当社グループの企業理念は、「世界市場でお客さまの信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」というものです。本当に価値ある信頼、技術、貢献は、フェアな競争を行い切磋琢磨していく中でこそ生まれ、独占禁止法を遵守することが企業理念実現に向けての第一歩と考えています。

『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に独占禁止法の遵守を掲げるとともに、全役員および全従業員が独占禁止法の趣旨を理解し、遵守するために『独占禁止法遵守マニュアル』を定め、いかなる状況であっても、公正で自由な競争を重視した事業活動を実践しています。



汚職防止

社会の腐敗につながるような営業活動をするのしないよう、公務員（準公務員含む）に対する接待・贈答は行わないこと、外国の政府や公共団体の役職員に対する利益供与等を行わないことを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に規定しています。また、各種献金や団体等への寄付の実施に関する社内規定を定め、贈賄、利益供与、違法な政治献金その他政治・行政との癒着と疑われかねない行動を厳に慎み、公正かつ透明な関係作りに努めています。

反社会的勢力との関係断絶

当社グループは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応することを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に掲げ、役員および従業員、その他会社関係者への周知徹底を図っています。また、外部データベースを活用した反社会的勢力等のチェックシステムを導入し、意図せず反社会的勢力と関係を持つことがないようにリスクの低減を図っています。

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

「原材料の調達など関係する全ての取引先は、競争力のある製品を提供するためのパートナー」という認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立をめざしています。さらに、社会に対して責任ある倫理行動を自ら実践するとともに、取引先が同様の事業姿勢で公正な取引が行われるよう、原材料調達の基本的な考え方を『資材購買の基本方針』と『森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方』に定め、取引先に対しても、定期的なアンケート調査等を通じて社会的責任の推進に努めています。

⇒ 参考 URL : 『原材料調達』
<https://www.mpm.co.jp/env/timber.html>

責任ある原材料調達

当社グループは、木材を主要な原材料として事業を行っています。持続可能な木材調達を行うため、いち早く FSC® 森林認証*の取得に取り組み、FSC 森林認証制度に基づいて適切に管理された森林から、木材を調達しています。

* FSC : Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

FSC® C021528

FSC 森林認証制度

FSC 森林認証制度は、経済、環境、社会的な観点から責任ある森林管理を審査・認証するとともに、その森林で生産された木材および木材製品にラベリングすることを通じて世界の森林を健全にすることを目的とし、1993年に設立されました。認証は FM 認証（森林管理の認証）と COC 認証（加工・流通工程の認証）の 2 つから成り立っており、当社グループでは、2001年 8月に国内の製紙工場として初めて COC 認証を取得しています。

⇒ 参考 URL : 『FSC 森林認証』
<https://www.mpm.co.jp/env/fsc.html>

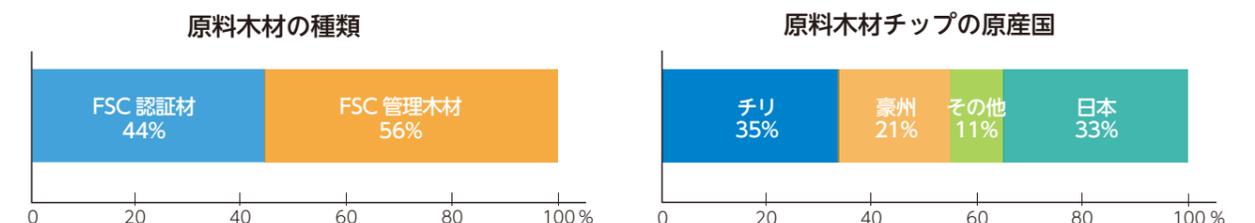


合法性および適正管理の確認方法

- ① 森林認証制度および COC 認証制度を活用した証明方法（FSC 認証材、FSC 管理木材）
- ② 個別企業等の独自の取組みによる証明方法（管理木材）
 - ②では、木材が「FSC 管理木材調達のための規格（FSC-STD-40-005）」に従って管理されていることを確認しています。なお、この規格に準拠した確認方法は次のとおりです。
 - ◎ 木材チップ / パルプに関する情報収集
 - ・ トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法等を把握する
 - ・ 原産地を証明する書類（輸送や売買に関する書類等）を確認する
 - ・ 供給業者の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する
 - ◎ リスク評価（必要な場合にはリスク低減措置を実施する）
 - ・ 木材の原産地が下の A) ~ E) に関して低リスクであることを評価・確認する
 - A) 違法伐採 B) 伝統的権利および市民権の侵害 C) 森林の高い保護価値への脅威
 - D) 人工林や森林以外の用途への自然林の転換 E) 遺伝子組み換え樹木
 - ・ リスク評価の結果について FSC 認証機関の監査を受ける

2017 年度の原料木材調達状況

2017 年度に調達した木材チップおよび木材パルプは、すべて合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することが確認できています。



クリーンウッド法*への対応

2017 年 5 月 20 日に施行された同法が求める合法性確認について、当社は FSC 森林認証制度に基づき対応済みです。また同法に基づいて合法性の確認を行う事業者は、国が認定する第三者機関に登録することができ、当社は既に登録済みです。

* 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律

環境とのかかわり

当社グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しています。地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるとともに、資源の持続可能な利用や、環境負荷の少ない生産技術・製品の開発などの取り組みを通じて、皆さまからの信頼に応えるべく努力しています。この考えを基本理念とする『環境憲章』を1993年4月に制定し、当社グループの事業領域を活かした特徴ある活動を展開しています。

これらの活動に対し、株式会社日本政策投資銀行から、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付け評価を6年連続で取得しています。

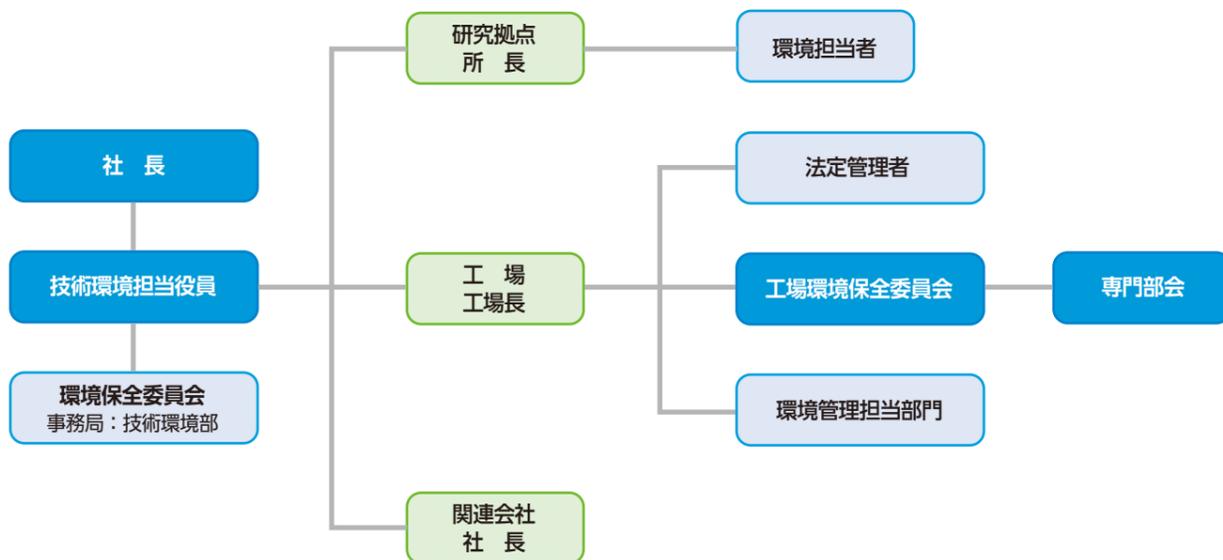
⇒ 参考 URL：『環境憲章』
<https://www.mpm.co.jp/env/charter.html>



当社は、平成30年3月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

環境管理体制

当社グループは、環境憲章の基本理念を実現するために、主要生産拠点において ISO14001 認証を取得して環境パフォーマンスの持続的な向上に取り組むとともに、その実効性を担保するための全社的な取り組み体制を構築しています。所管する本社技術環境部は、主要な事業場に対して年1回の環境監査を実施し、環境パフォーマンスの状況についてチェックを行っています。



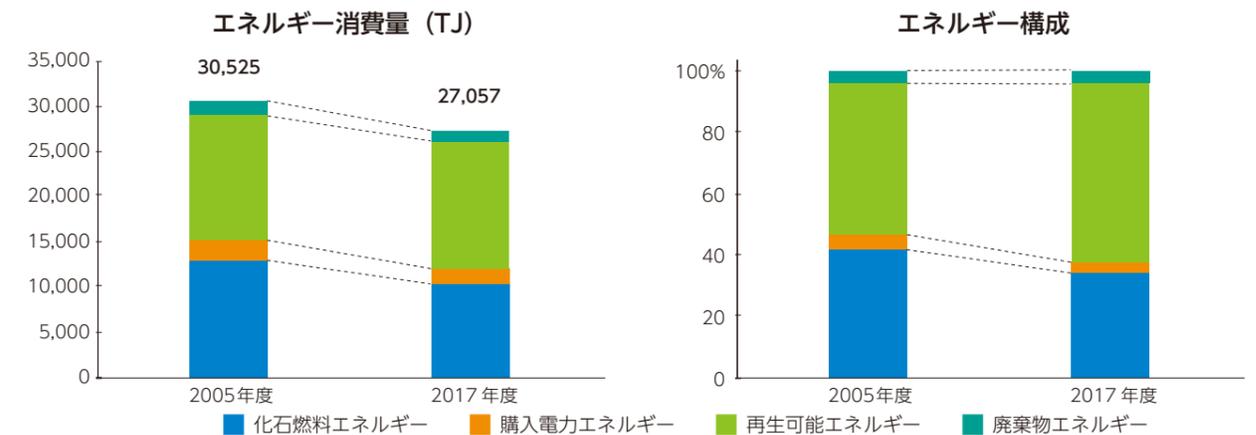
化学物質管理

当社グループでは、サプライチェーン全体を通じて化学物質に関わる環境保全と製品安全を確保することを目的に、地球環境、健康への影響、社会動向などに配慮し、各種法令に準拠した『化学物質管理指針』と『化学物質管理指針運用規則』を定めています。各工場、各場所および関連製造会社では、この規則に則って確実かつ効率的に化学物質の管理と取り扱いを行い、その管理状況は本社技術環境部で一元的に把握されています。また、この指針に基づいた『三菱製紙グループグリーン調達基準および要領』を策定してグリーン調達を推進し、化学物質による環境リスクの低減を図っています。

地球温暖化防止

製造部門での取り組み

当社グループは、「2020年度までにCO₂排出量を92万トン以下にする」という目標を掲げ、総エネルギーと化石燃料エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。2017年度は、2005年度と比較して総エネルギー消費量は89%、化石燃料エネルギーは78%まで低減しました。



(対象範囲：三菱製紙(株)、北上ハイテックペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、K J 特殊紙(株))

物流部門での取り組み

■ エコレールマーク認定

当社は、2010年10月に製紙業界ではじめてエコレールマーク認定を取得し、以来、エコレールマークの普及を通じて地球環境の保全に貢献しています。エコレールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して、エコレールマークの認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供するものです。



■ グリーン経営認証

当社グループの物流会社である浪速通運株式会社では、主要拠点においてグリーン経営認証を取得し、トラック輸送におけるCO₂排出量の削減を図っています。アイドリングストップ等の継続的な実施によって燃費を向上させ、燃料使用量の削減につなげています。グリーン経営認証とは、運輸業界の環境負荷低減を目的とし、グリーン経営推進マニュアルに従って一定レベル以上の取り組みを行っている事業者を、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査し登録を行うものです。

オフィス部門や家庭での取り組み

オフィス部門ではきめ細やかな消灯の実施など、ビルの節電に取り組んでいるほか、機能材研究開発センターでは、デマンド監視装置を設置して館内の電力消費量をチェックし、ピークシフトによる電力負荷の平準化を図っています。また、環境家計簿への参加を推進しており、従業員自らが家庭でのCO₂排出量を把握することによる地球環境保全意識の啓発を図っています。

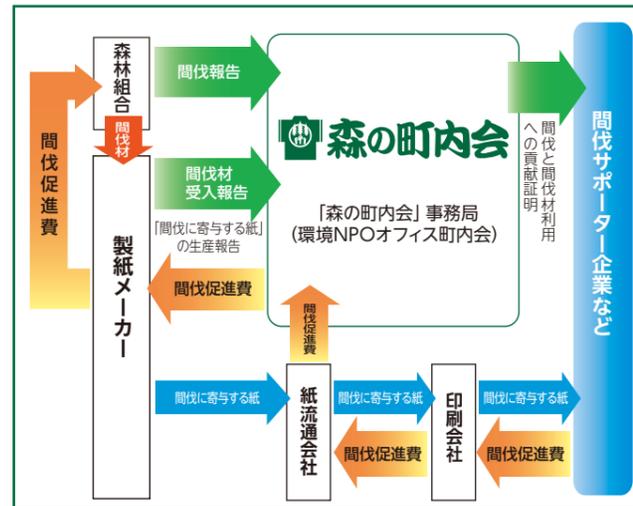


環境とのかかわり

生物多様性の保全

森林保全の取り組み

当社グループは、FSC® 森林認証制度の規定に則り、適切な森林管理によって生産された木材原料を大切に使用するとともに、FSC 森林認証制度の普及に努めています。また、環境 NPO「オフィス町内会」との協働事業「森の町内会」による間伐の推進や、岩手県産広葉樹二次林材の循環利用の促進などの取り組みを通じて、森林保全への貢献や地域林業と木材産業の活性化を支援しています。



エコシステムアカデミー

木という「森のめぐみ」によって生かされている産業に携わる一員として、これまで育ててきた知識や経験を様々な人々に伝え、地球環境の保全に貢献することを目的に 2010 年に開所しました。「体験型環境学習」「森の調査・研究」「情報発信」の 3 つを活動の柱とし、「継続的な活動としての定着・発展」を掲げ、関連する社外団体の多大なるご協力をいただきながら当社グループ全体で活動を展開しています。

体験型環境学習

森林保全の観点から地球温暖化防止や生物多様性について理解していただく環境学習に加えて、社有林を利用した観察・計測・植樹、ものづくり体験としての紙すき・ペーパークラフトなどを実施しています。2017 年度は、京都府、東京都、福島県、岩手県、青森県で環境学習や植樹会などを 25 回開催し、参加者は合計で 770 人を数えました。



珠海清菱浄化科技有限公司（連結子会社）の環境学習

森の調査・研究

社有林の植生調査や生長量調査、「日本野鳥の会白河支部」のご協力のもとでの継続的な野鳥調査と野鳥観察エリアづくりなどに取り組んでいます。また、2017 年からは、宮下直様（東京大学教授）のご指導のもとで土壌動物調査を開始しました。

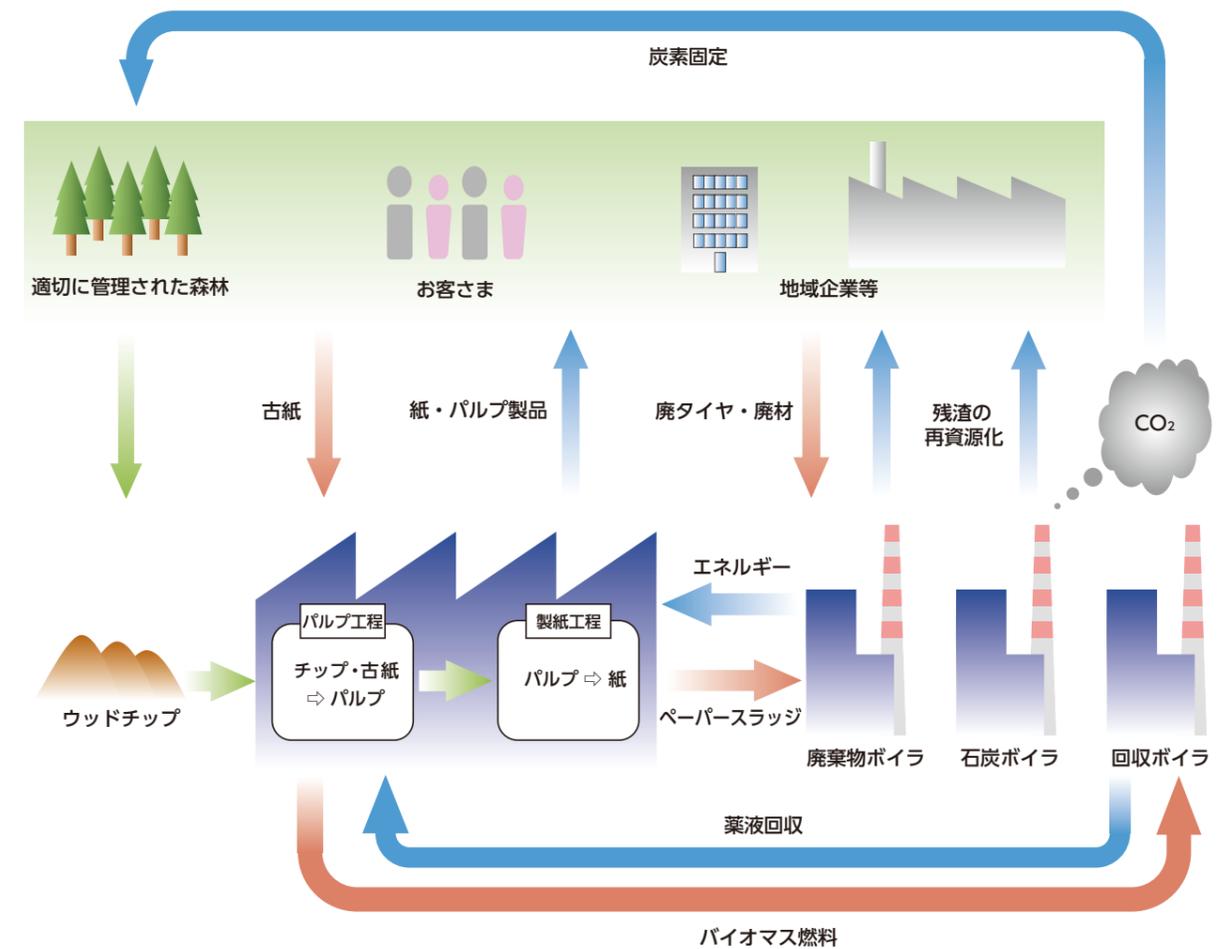
情報発信

林業に従事されている方、自然保護活動に関わられている方、大学の先生方などを講師にお招きして定期的に環境セミナーを開催しています。8 回目の開催となる 2017 年の環境セミナーでは「里山を考える」をテーマとし、丹下健様（東京大学教授）と井上有加様（「林業女子会」発起人）をお招きして、学術的な観点からのご講演と、林業女子会による里山づくりの講演をいただき、人間の営みと関係深い里山について多角的な考察をしました。

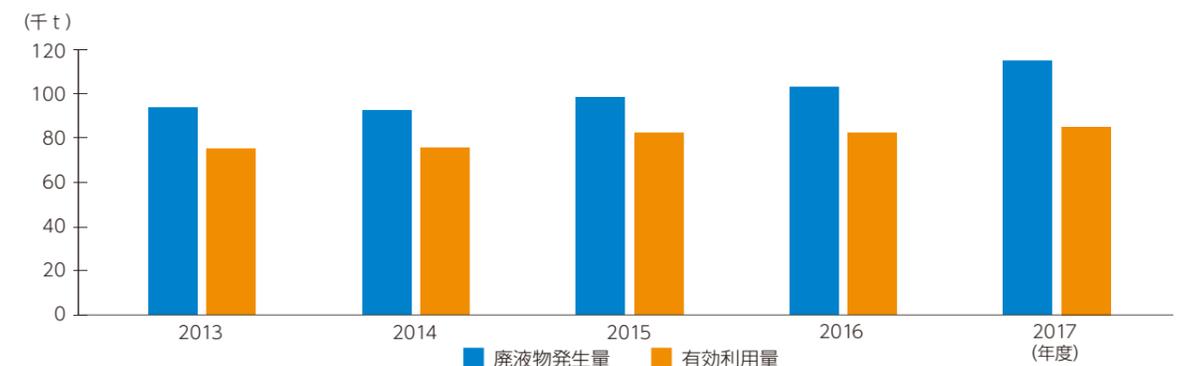
⇒ 参考 URL：『エコシステムアカデミー』
<http://ecosystemacademy.jp/index.html>

資源の有効利用

当社のメイン工場である八戸工場では、パルプの製造工程で発生する黒液や、古紙利用・紙製造工程で発生する廃棄物（ペーパースラッジ）からもエネルギーを得ています。黒液は回収ボイラで燃焼し、熱エネルギーとパルプの製造で使用する薬液を回収します。ペーパースラッジはカットタイヤや廃木材等と共に廃棄物ボイラで燃料として利用しています。廃棄物ボイラから発生した焼却残渣は、石炭ボイラから発生する残渣とともに再生資源土木資材「リグロブ」やセメント原料として再資源化されているほか、鉄鋼原料としても再利用されています。廃棄物の有効利用により、最終処分を削減し、同時に化石燃料の使用量削減につなげています。



廃棄物発生量と有効利用量の推移



(対象範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、K J 特殊紙(株))

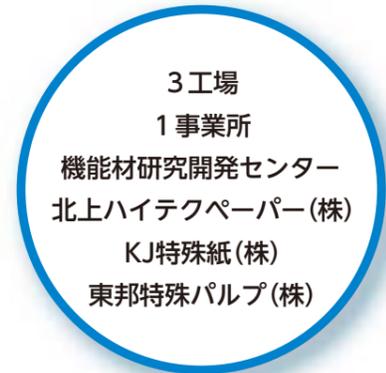
環境とのかかわり

マテリアルバランス

Input

主原料 (千t)	
輸入チップ	806
国内チップ	399
購入パルプ	36
古紙	45
無機顔料	63
エネルギー (原油換算千kl)	
化石燃料	269
購入電力	43
バイオマス	346
廃棄物燃料	41
用水 (百万t)	
工業用水	127

三菱製紙グループ (国内)



Output

大気への排出	
CO ₂ 排出量 (千t)	960
NOx排出量 (千Nm ³)	857
SOx排出量 (千Nm ³)	264
ばいじん (t)	375
水系への排出	
排水量 (百万t)	127
COD (t)	7,702
SS (t)	3,660
廃棄物 (千t)	
廃棄物発生量	114
有効利用量	87
最終処分量	9
製品販売量	
紙 (千t)	881
感材 (百万m ²)	27
パルプ (千t)	53

【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量 (千t)	134	CO ₂ 排出量 (千t)	45
古紙 (千t)	0	排水量 (千t)	2,087
水使用量 (千t)	2,777		

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)
 参考として、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH (ドイツ2工場：ビーレフェルト工場、フレンスブルグ工場) の数値も示していますが、環境に関する法規制が異なるため、三菱製紙グループの合計には加えていません。

2017年度 PRTR 対象物質の排出移動量

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)

単位:kg/年 (ダイオキシンのみ mg-TEQ/年)

No.	PRTR 第1種指定化学物質	政令 No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	銀およびその水溶性化合物	82	0	0	0	0
2	クロロホルム	127	20,600	4,900	0	0
3	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
4	2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	210	0	12	0	0
5	ダイオキシン類	243	0.00	4.53	0.00	2.90
6	トリエチルアミン	277	2,100	0	0	0
7	トルエン	300	17,200	0	0	8,400
8	ヒドラジン	333	0	0	0	0
9	ヒドロキノン	336	0	0	85	0
10	ホウ素およびその化合物	405	0	0	210	0
11	ホルムアルデヒド	411	178	1	38	771
12	メチルナフタレン	438	250	0	0	0

PCB

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所

高濃度 PCB 含有機器 (トランス・コンデンサ) については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) へ処理委託しており、2017年度に予備登録済みのトランス・コンデンサの無害化処理が完了しました。

高濃度 PCB 含有機器 (安定器類) についても順次無害化処理を進めており、法定期限内には全ての安定器類の無害化処理が完了できる見込みです。

※ 低濃度 PCB 含有機器についても、順次処理を進めております。

環境指標

環境負荷データ

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

	2005年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標 (達成年度)
資源					
化石エネルギー消費量 T J	15,131	11,174	11,572	12,089	
化石エネルギー原単位 G J / 製品 t	13.6	12.1	12.5	12.7	12.1 (2020年度)
水使用量 百万 t	125	127	121	127	
排水量 百万 t	-	126	122	127	
大気					
CO ₂ 排出量*1 千 t	1,164	959	957	960	920 (2020年度)
NOx 千 Nm ³	1,076	910	876	857	
SOx 千 Nm ³	247	223	272	264	
ばいじん t	-	406	459	375	
水質					
COD t	7,717	7,051	7,123	7,702	
SS t	3,417	3,730	3,723	3,660	
廃棄物					
産廃発生量 千 t	120	99	105	114	
最終処分量 千 t	15	8	11	9	
最終処分率*2 対生産量 %	1.40%	0.95%	1.23%	1.23%	0.30% (2020年度)

*1 購入電力分の CO₂ 排出量は、電気事業連合会公表の CO₂ 排出係数を使用しています。

*2 廃棄物最終処分率 = (最終処分量 / 生産数量) × 100

2017年度 環境会計

集計範囲：本社、八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)
 集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2012年版」に準拠

環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		387	2,362
① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚染・悪臭・騒音・振動対策等	198	1,366
② 地球環境保全コスト	国内植林、海外植林、省エネルギー対策等	117	5
③ 資源循環コスト	廃棄物対策、古紙等製品リサイクル処理等	72	991
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル等	327	424
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境管理システム、認証取得等	4	62
(4) 研究開発コスト	環境配慮商品開発等	0	0
(5) 社会活動コスト	緑化・環境美化、環境情報公開等	30	32
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金	0	49
合計		748	2,929

環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

分類	効果の内容	金額
収益	回収パレット再利用効果	469
	有効資源化による売却益	23
費用削減	省エネルギーによる費用削減	10
	原料歩留向上による費用削減	66
合計		568

従業員とのかかわり

当社グループでは、『人権・労働に関する理念と指針』に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作り続けていけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

⇒ 参考 URL：『従業員とともに』
<https://www.mpm.co.jp/env/community/employee.html>

労働安全衛生の取り組み

当社グループでは、労働安全衛生に関する活動は、全ての取り組みに優先すべき課題であると認識しています。『人権・労働に関する理念と指針』を盛り込んだ『全社安全衛生管理要綱』に基づき、グループ一体となって諸活動を推進しています。

2017年度の活動トピック

重篤災害撲滅に向けた取り組みをさらに強化するために、経営トップ（社長）による工場安全視察や、安全に対する階層別研修等を実施するとともに、2016年に全職場を対象におこなった「死亡災害リスクの洗い出し作業」でリストアップされた箇所に対する改善や見える化を展開しました。



社長による安全視察（北上ハイテクペーパー）



階層別研修（高砂工場監督職組長）

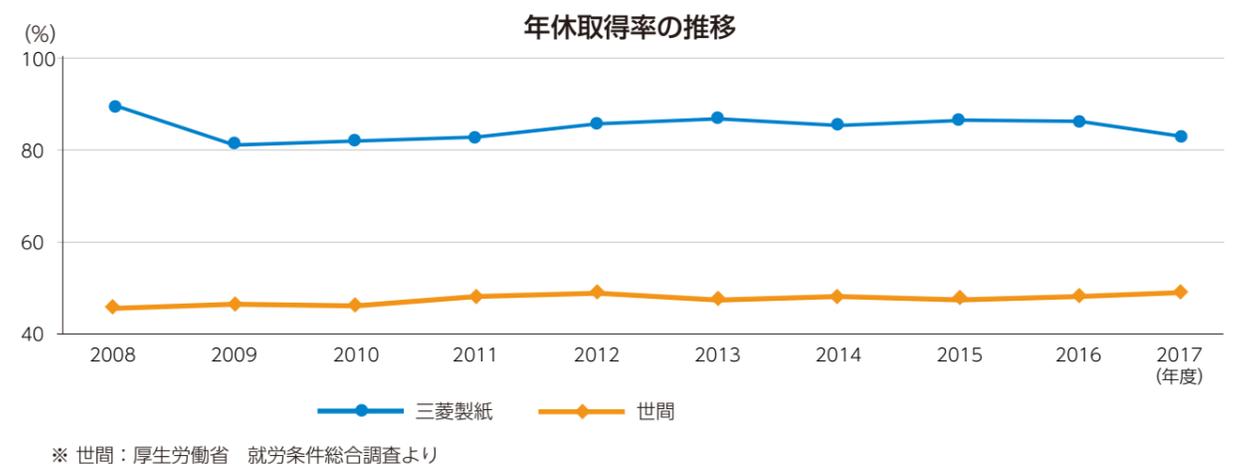
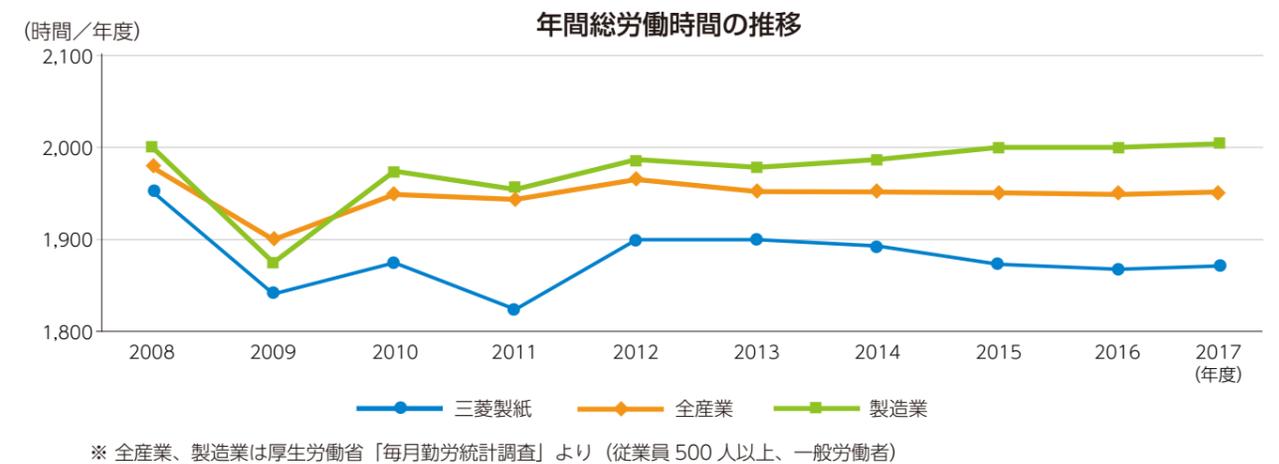
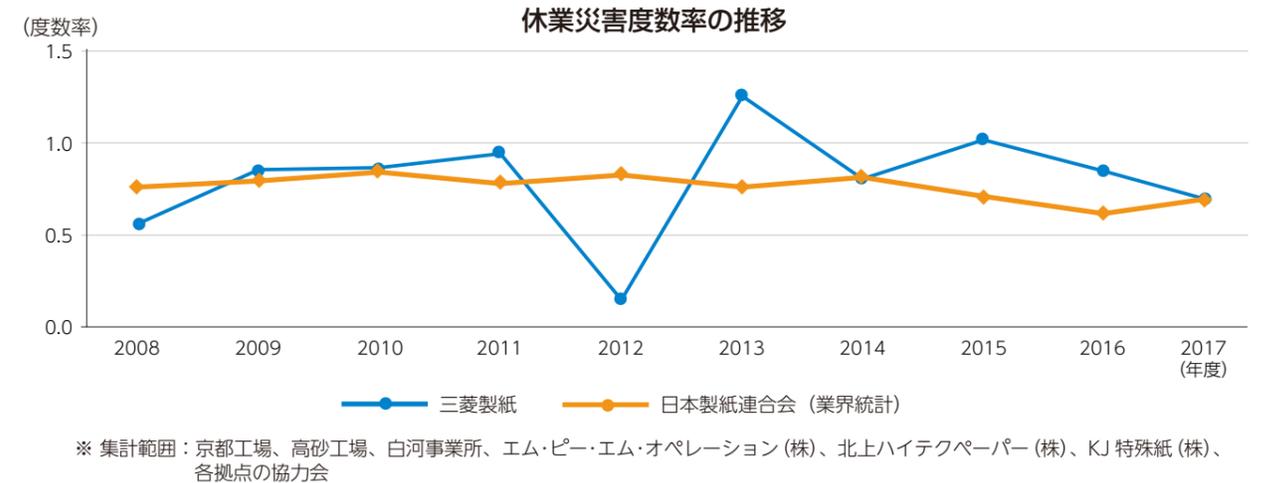
心とからだの健康保持増進

従業員の健康保持増進を図ることは、労働生産性向上の観点からも重要なテーマです。当社グループでは、事業者の行う健康管理の積極的な推進が重要と考え、定期健康診断での有所見者や強いストレスを感じている従業員が、早い段階から予防対策に取り組むために「心とからだの健康保持増進」を推進しています。ストレスチェックの活用、外部の支援プログラムを活用したメンタルヘルスカウンセリング、健康保険組合と共同での「医療費削減と従業員の労働パフォーマンス（健康状態）維持向上」を目標とする会議体の設置・運用など、従業員が健康保持増進に関する意識を高めていくための各種取り組みを行っています。

ダイバーシティ推進

当社では、女性活躍推進法に基づく行動計画の中で、目標のひとつに「採用した女性の5年定着率70%以上」を設定しています。これまでに育児休業や育児短時間勤務の期間延長を図るなど制度改定を実施し、対象者が勤務を継続しやすい環境を整備してまいりました。加えて、新任管理職を対象に部下の妊娠・出産・職場復帰というテーマで研修を実施し、職場の雰囲気や風土作り、業務配分、対象者のサポート等について認識を深めています。

労働安全パフォーマンス



お客さまとのかかわり

お客さまに安心して使っていただける製品を提供するため『製品安全憲章』を定め、製品の安全性の維持と向上に取り組んでいます。法令を遵守し、公正なマーケティングに努めるとともに、積極的にお客さまとの交流を図り、社会に役立つ製品をお届けしてまいります。

『製品安全憲章』

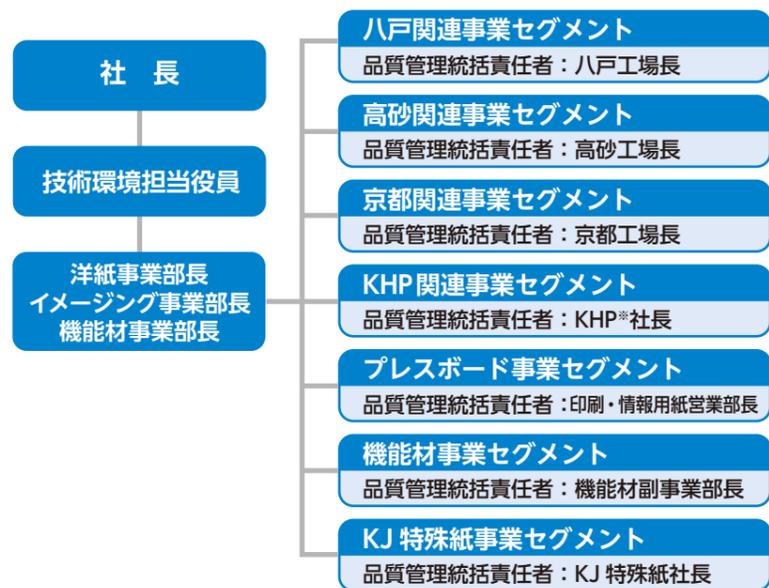
当社は、お客さまに有用で安全な製品と満足していただけるサービスを提供することが企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して社会に安全な製品を提供してまいりました。今後とも健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた安全な製品と満足して頂けるサービスを社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

1. 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供します。
2. 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供します。
3. 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供します。

品質管理体制

お客さまからの情報や品質に関する課題に迅速に対応するため、当社グループの各事業を7つの事業セグメントに区分し、社長をトップとする品質管理体制を構築しています。

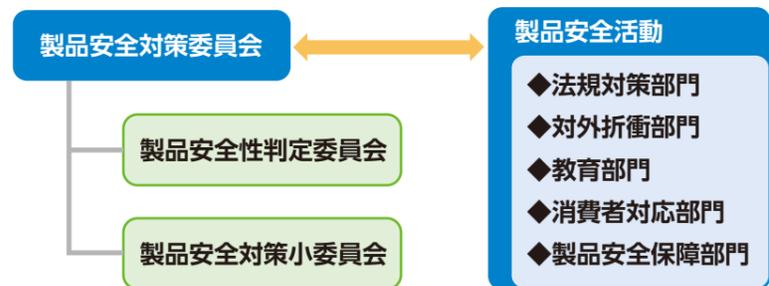
各事業セグメントの主要な生産拠点はISO9001認証を取得しており、事業セグメントの品質に関する責任と権限を有する品質管理統括責任者は、関連する事業部長と情報の共有を図りながら、品質管理システムの維持と向上に努めています。また、品質管理システムの実効性を担保する観点から、本社技術環境部が各事業セグメントの品質管理状況を定期的に監査し、担当役員に報告しています。



*KHP：北上ハイテックペーパー株式会社

製品安全管理体制

製品安全の具体的活動を積極的に推進するため、本社各部、各工場、関連会社から選任された委員で構成される「製品安全対策委員会」のもとに「製品安全対策小委員会」および「製品安全性判定委員会」を設置し、各部門での製品安全管理活動をサポートしています。

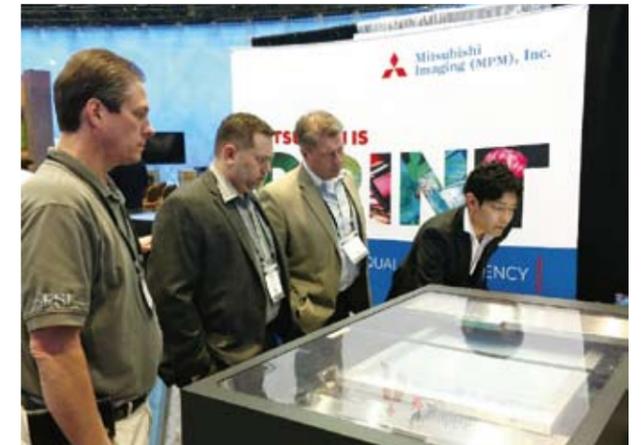


お客さまとのコミュニケーション

当社グループは、営業部門・研究開発部門・技術部門・生産部門が一体となり、お客さまのニーズに見合った製品の提供に努めています。技術部門・生産部門の担当者が営業活動に同行してお客さまの声に触れ、常に技術の先端に行く企業グループとして世の中のお役に立つ製品づくりに邁進します。



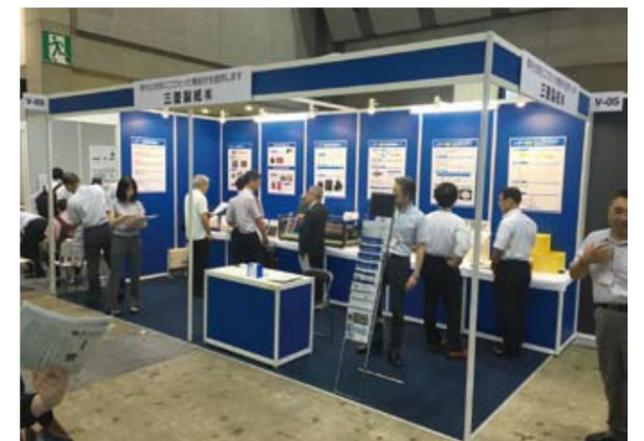
アジア不織布産業総合展示会・会議 [ANEX2018] (東京)



スクリーン & デジタル印刷展示会 [SGIA Expo 2017] (ニューオーリンズ)



スクリーン & テキスタイル印刷展示会 [FESPA2018] (ベルリン)



新たな価値をプラスする機械・素材・技術の展示会 [エヌプラス] (東京)

安心してお使いいただくために

当社グループがお届けする製品は、安全性を確保した原材料を使用しています。新たな法規制および有害性情報を迅速に入手するとともに、関連会社を含め関連する全ての部門間で情報の共有を図り、使用する原材料の安全点検を確実に実施しています。化学物質管理については、『化学物質管理指針』および『グリーン調達ガイドライン』を設定し、使用原材料から製品含有物質まで厳格な管理を実施しています。また、法規制のみでなく、用途に応じて業界の自主基準への対応や、個別のお客さまの要望にもお応えしています。地球環境にやさしく、安全で安心いただける製品を提供し続けることで、より良い社会づくりに貢献してまいります。

地域とのかかわり

当社グループでは、地域とともに発展していくことを目指し、事業活動を通じて積極的に関わるために『社会貢献活動方針』を掲げています。保有する森林を活用したエコシステムアカデミー（P37 参照）をはじめ、各拠点ではそれぞれの特徴を活かしたさまざまな貢献活動を展開しています。

社会貢献活動方針

- かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。（環境保全）
⇒ 「FSC® 森林認証の森」の支援、NPOとの協業による間伐支援等、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組みます。
- 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。（地域社会との共生）
⇒ 工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。（ボランティア活動支援）

地域の皆さまとのコミュニケーション

当社グループの各拠点では、それぞれのコミュニティの一員として地域活動に積極的に参加し、さまざまな形で皆さまとのコミュニケーションを図っています。

地域の皆さまとの対話

地域の皆さまに当社事業の状況を分かりやすく説明するとともに、当社事業に対するご意見やご要望を把握し、事業活動の継続を通じて地域の活性化に貢献するために定期的な対話を行っています。

- 白河事業所 操業状況説明会（4月）
- 八戸工場 環境モニター会（11月）
- 北上ハイテックペーパー 地域懇話会（12月） など

職場体験学習

地域の学生を対象とした職場体験学習を定期的に受け入れています。各職場での座学や実習、作業体験を通じて、学校生活とはひと味違った貴重な時間を過ごす機会として活用いただいています。この体験をこれからの人生に役立てていただければと思います。



「たかさごトライやるウィーク 2017」
中学生職場体験学習（高砂工場）



中学生職場体験学習（京都工場）

地域との共生

地域で開催されるイベントに積極的に参加するとともに、施設の無料開放などで地域の皆さまをお迎えし、交流を深めています。

■ たかさご万灯祭への協賛

高砂工場では、地元のイベント『たかさご万灯祭』に毎年参加しています。歴史的建造物である「三菱製紙魚町倶楽部」を開放し、Jazzライブ等の開催会場としてご利用いただいています。



三菱製紙魚町倶楽部（高砂工場）

■ 桜並木の一般開放

京都工場には場内に桜並木があり、春には「桜のトンネル」ができます。地域の方々にも楽しんでいただけるよう、開花の時期に開放して写真撮影とプリントサービスを行い、大変ご好評をいただいています。



「桜のトンネル」の一般開放（京都工場）

地域環境への貢献

■ 長岡京市「環境フェア」への参加

長岡京市では、毎年11月に市民の環境意識向上を目指した「環境フェア」が開催されます。京都工場では、学童を対象とした親子に森の循環、森のめぐみ等についての座学と紙すき体験をおこない、当社の環境に対する取り組みを紹介して、市のイベントを盛り上げています。



「環境フェア」での紙すき体験（京都工場）

■ 富士山麓ブナ林創造事業への参加

KJ特殊紙では、富士市主催「富士山麓ブナ林創造事業」に参加しており、2017年で10年目となります。今回は14名が参加し、ブナなどの広葉樹の苗木を2,000本植樹しました。今後も地元企業として、世界文化遺産である富士山の環境保全活動に積極的に協力してまいります。



富士山麓ブナ林創造事業への参加者（KJ特殊紙）

地域とのかかわり

地域社会への貢献

子ども神輿巡行への協賛

浪速通運では、本社近隣の大開幼稚園が開催する「子ども神輿巡行」に協賛し、幼稚園児による打ち込みを受けました。今後も、地元の方々との交流を深め、地元と共に発展してまいります。



子ども神輿巡行への協賛（浪速通運）

メキシコ地震被害に対する支援

2017年9月にメキシコで2度の強い地震が発生し、甚大な被害をこうむりました。同国に所在するエムピーファレス LLC では、従業員とともに救援物資を拠出しました。



地震被害救援物資の拠出（エムピーファレス LLC）

地域における清掃活動

当社グループの各拠点では、定期的に周辺区域の美化・清掃活動を実施し、地域の方々とともに住みよい街づくりの取り組みを推進しています。

取り組みの例として、機能材研究開発センターでは、毎年4月と10月に筑波北部工業団地企業連絡協議会加盟各社職員による一斉清掃に参加しています。また、東邦特殊パルプ小山工場では、小山市の「緑とあかりの里親」制度に登録し、市が管理する道路の緑地帯の美化活動に毎月取り組んでいます。



工業団地内の一斉清掃（機能材研究開発センター）



緑とあかりの里親運動（東邦特殊パルプ小山工場）



530 運動（京都工場）

事業活動を活かして

八戸東高校 書道パフォーマンスへの用紙提供

八戸工場では、定期的に八戸東高校書道部へ書道パフォーマンス用の大判の用紙を提供しています。全国大会である「書道パフォーマンス甲子園」へ度々出場している同校は、地域のいろいろなイベントでも見事なパフォーマンスを披露しています。今後も、八戸東高校の書道パフォーマンスを応援していきたいと思ひます。



八戸東高校書道部の書道パフォーマンス

写真プリントサービス

当社イメージング事業の技術を活かし、京都工場と北上ハイテクペーパーの地元で開催されたイベントにおいて、写真撮影・プリントサービスを実施しています。

- 京都工場 たけのこフェスタ、ガラシャ祭り
- 北上ハイテクペーパー 北上展勝地さくらまつり、いわて北上マラソン大会



北上展勝地さくらまつり（北上ハイテクペーパー）

点字カレンダー

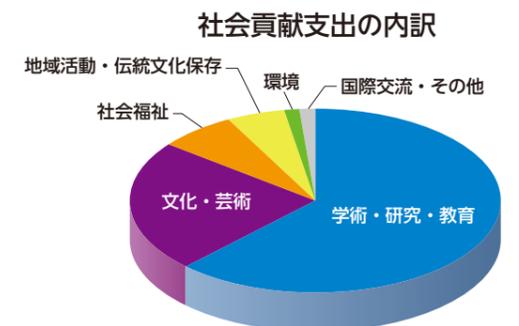
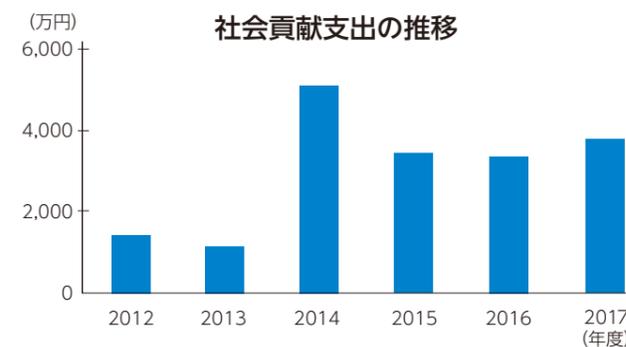
1997年から制作を始めた『点字カレンダー』は、2018年版で22年目となりました。近年は料理レシピカレンダーとして、寄贈先の社会福祉団体や点字図書館、お使いいただいている視覚障がい者の方々からご好評いただいています。



点字カレンダー（2018年度版）

社会貢献支出の推移

当社は、経団連1%クラブに加入しており、持続可能な社会づくりに貢献する企業として活動を継続しています。学術・研究・教育をはじめとした各分野で、社会のお役に立ちたいと考えています。



2017年度のCSR活動実績

2017年度は、「製品品質の確保」と「安全衛生に関する活動の強化」を最重要課題に設定し、企業価値の向上につなげる活動に取り組みました。また、産業廃棄物の低減や地域における環境保全活動を推進し、製品面では国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献するFSC®森林認証紙をはじめとする環境配慮商品の充実に努めました。

基本方針	重点課題	アクションプラン	活動実績	評価
1. CSR経営基盤の充実	・コーポレートガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検	・指名報酬委員会の開催、社外役員懇談会の実施、取締役・監査役研修の実施 ・前年度取締役・監査役研修の実施状況の確認、取締役会の実効性自己評価の実施、社外取締役・監査役ミーティングの開催	○ ○
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・BCP策定の検討	・リスクマップの見直しを半期ごとに行い、リスクの認識・評価をアップデート ・本社機能喪失時の対応について取り決め ・安否確認訓練を実施して課題を再認識し、対応の検討を開始	○ ○
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める	・グループ全てのライン管理者を対象とした教育と全従業員（パート社員、派遣社員含む）への職場内展開を実施	○
	・法令遵守の徹底	・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底 ・反社会的勢力対応に係る体制の強化・充実	・リーガルチェック、法務相談対応を実施 ・役員、ライン管理職、契約締結担当者を対象に、法務教育を実施 ・リーガルマインド向上策の一つとしてコンプライアンスニュースを定期発行 ・反社会的勢力対応として試験導入したシステムによるチェックを実施	○ ○ ○
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等のIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実	・第2次中期経営計画の進捗状況（アナリスト説明会資料）、株主総会関連、コーポレートレポート、アニュアルレポート、決算短信等の情報を発信 ・投資案件（2件）、新製品（6件）、展示会（11件）、ショップ&ギャラリー開設等の情報を発信 ・5回の企画展を開催、常設展示ではタイムリーな展示を実施 ・統合報告形式の「コーポレートレポート2017」を8月に発行	○ ○ ○ ○
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化	・コーポレートレポートを活用した啓発教育を実施展開し、グループ社員全体のCSRに対する理解促進を図った	○
2. 環境経営の推進	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 ・国内社有林を活用したCO ₂ 吸収増大の推進の検討 ・CO ₂ のスコープ3の動向フォロー	・改正フロン法に則った対象機器の維持保全管理を実施 ・化石燃料削減に向けた設備の新設改造等を実施 ・七戸社有林にて「森林経営計画」に沿った施策を実施 ・J-VERクレジットの認証を維持 ・スコープ3関連情報の入手に努め、産業界の動向を調査	○ ○ ○
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC森林認証材調達比率の拡大 ・「企業と生物多様性イニシアティブ」への参加	・FSC認証チップの積極的な使用に努め、目標達成 ・JBIBの活動等への参加により見識を深めた	○ ○
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開	・エコプロダクツ2017に出展し、FSCマークをPR ・八戸工場使用の古紙のクレジット化を申請、認可 ・海外展示会にTDPを出展、また、ユーザー貸出を行うなど、環境配慮商品のPRに努めた	○ ○
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実	・高濃度PCBコンデンサの無害化処理は法定期限内で処理が完了 ・八戸の廃棄物再資源化設備は順調に稼働し、製品1,139tを出荷 ・環境モニター会（八戸）開催など、地域対話に努めた ・地域環境保全組織活動への参加 ・地域清掃活動への参加	○ ○
3. ユーザーニーズを反映した顧客満足度向上	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実	・法改正に照らし、遅延なく管理物質リストの変更を実施 ・化管法に則った自治体への報告を各場所から遅延なく実施 ・製品安全対策小委員会を6回/年の頻度で開催 ・法改正情報などの情報の共有化をタイムリーに実施	○ ○
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進	・下期品質監査（製品監査）にて改善要求事項1件あり、是正計画を策定	△
	・ユーザー起点の新たな商品展開と最適チャンネルの構築	・アイデア提案の事業化推進、およびユーザーの購買プロセスを重視した営業活動の後方支援	・社会的に話題性のあるテーマを設定するなど、提案制度の活性化に努めた	△
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	・安全衛生に関する活動の強化	・重篤災害撲滅に向けた取り組み強化 ・「安全3R監査」の強化 ・ストレスチェック実施結果のフォローと制度の充実	・「特別監査」を3件実施し、再発防止を図った ・「死亡災害リスクの洗い出し」の取り組み状況について監査を実施 ・経年（老朽化）設備の自主点検状況の確認実施 ・ストレスチェック実施後に結果に対する報告会を実施し、制度の充実を図った	○ ○ ○
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・採用活動の充実による人材の確保と入社後の定着 ・働き方改革に関する情報収集と対応の検討	・様々な採用手法を駆使しながら人材確保を図り、かつ早期の退職を防止する策を展開 ・政府が課題に掲げている格差是正を社内で検討し、制度の改善を実施	○ ○
5. 社会貢献活動の推進	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続	・各場所において、イベントへの参加や用紙提供などにより、地域社会との関係強化に努めた	○
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施	・各種関連団体、企画に対して、寄付・協賛を実施	○
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・継続的な活動としての定着・発展	・インストラクター養成教育とスキルアップ教育を実施 ・体験型環境学習を京都、東京、福島、岩手で実施	○

（評価） ○：目標達成 △：実施不十分

最重要課題

2018年度のCSR活動計画

2018年度は、「安全衛生に関する活動の強化」と「人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進」および「顧客起点を意識した商品開発」を最重要課題に選定しました。アクションプランの遂行に当たっては、PDCAサイクルを回すことでCSR活動の質の向上に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話を参考にしながら、特徴ある取り組みを推進してまいります。

ISO26000 中核課題	重点課題	アクションプラン
1. 組織統治 2. 公正な事業慣行	・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保	・「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・シミュレーション、訓練の充実の検討
3. 人権 4. 労働慣行	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める
	・法令遵守の徹底	・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底 ・情報管理規定のグループ展開による体制の強化・充実
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等のIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化
5. 環境	・安全衛生に関する活動の強化	・重篤災害撲滅に向けた取り組み強化 ～死亡災害リスクに関する作業標準書の見直し
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・多様な人材の適切な配置と個々の能力向上 ① グループ全体における要員の適切な配置と年齢構成を是正する採用の実施 ② 能力向上に向けた研修の充実と自己啓発の促進
	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画
6. 消費者課題	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC®森林認証材調達比率の拡大 ・企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）への参加
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実
7. コミュニティへの参画 および コミュニティの発展	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進・品質監査の継続 ～繰り返しクレーム、コンプレインに対する監視の強化、データ改ざん防止（外注委託先の管理、ラベル、SDS等の公表データ）に対する点検
	・顧客起点を意識した商品開発	・潜在的な顧客ニーズを掘り起こし、顧客満足度が高い有用な商品・サービスを探る
8. 環境	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・社会と連携した継続的な活動としての定着・発展

最重要課題

財務セクション

2017年度の経営成績

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当期は、地政学的リスクの高まりや米国政権の政策運営の不確実性など、国際情勢に不透明感があったものの、世界経済は総じて回復傾向で推移し、日本経済も堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調を辿りました。紙パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、主力の洋紙事業を中心に事業環境は厳しさを増しています。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」(2016年4月～2019年3月)に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針(①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化)のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでいます。

「第2次中期経営計画」に沿って、王子グループとはバイオマス発電事業や家庭紙事業などアライアンスを進めてまいりましたが、複数の事業での協業関係の強化を可能とすることが両社の持続的成長には不可欠との認識で一致し、2018年2月に王子ホールディングス株式会社と資本提携契約を締結しました。

当期は、既存製品の需要減少等により、連結売上高は2,014億9千2百万円(前期比0.2%減)となりました。

損益面では、原燃料価格の上昇等による減益要因に対して、洋紙価格修正の効果が限定的なものにとどまり、連結営業利益は17億9千万円(前期比58.5%減)、連結経常利益は6億5千2百万円(前期比75.8%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却益を計上したほか、繰延税金資産の計上で法人税等調整額が減少したことなどにより、31億9千8百万円(前期比177.5%増)となりました。

当社単体では、売上高は1,184億4千5百万円、経常利益は35億4千3百万円、当期純利益は40億5千万円となりました。

2017年度の財政状況

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、有形固定資産等の減少はあったものの、退職給付に係る資産、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ15億5千6百万円増加し、2,374億2千6百万円となりました。

負債は、支払手形および買掛金等の増加はあったものの、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億8千9百万円減少し、1,763億4千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ44億4千6百万円増加し、610億7千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円減少し、97億4千4百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ70億2千9百万円減少し、128億9百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億4千9百万円、減価償却費104億7千4百万円、仕入債務の増加20億4千1百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加19億3千5百万円です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億7千5百万円減少し、59億9千4百万円となりました。支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得による支出78億2千2百万円です。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ50億5百万円減少し、81億7百万円となりました。これは主に有利子負債の削減によるものです。

利益配分に関する基本方針および配当

剰余金の配当の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の主要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としています。配当につきましては、2010年3月期から無配を継続しておりましたが、その間、第1次および第2次の中期経営計画に基づき、業務基盤・財務基盤の強化等に取り組みしました結果、2009年3月期以来9期ぶりに、1株当たり5円の期末配当(復配)を実施いたしました。

※会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針です。

財務セクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,840	9,744
受取手形及び売掛金	46,291	46,330
商品及び製品	24,756	27,552
仕掛品	6,541	6,707
原材料及び貯蔵品	10,108	9,729
繰延税金資産	1,027	1,103
その他	4,447	4,476
貸倒引当金	△ 216	△ 224
流動資産合計	103,797	105,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,648	96,267
減価償却累計額	△ 69,512	△ 70,643
減損損失累計額	△ 46	△ 210
建物及び構築物（純額）	27,089	25,413
機械装置及び運搬具	360,409	366,704
減価償却累計額	△ 308,246	△ 318,898
減損損失累計額	△ 520	△ 513
機械装置及び運搬具（純額）	51,642	47,291
土地	22,068	22,147
リース資産	2,643	2,847
減価償却累計額	△ 1,448	△ 1,704
リース資産（純額）	1,194	1,142
建設仮勘定	676	2,310
その他	9,583	9,794
減価償却累計額	△ 8,166	△ 8,342
減損損失累計額	△ 24	△ 24
その他（純額）	1,391	1,427
有形固定資産合計	104,064	99,732
無形固定資産		
その他	291	1,719
無形固定資産合計	291	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	23,001	21,672
長期貸付金	599	1,448
退職給付に係る資産	2,005	5,263
繰延税金資産	184	252
その他	2,024	1,986
貸倒引当金	△ 99	△ 68
投資その他の資産合計	27,716	30,554
固定資産合計	132,071	132,006
資産合計	235,869	237,426

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	26,818
短期借入金	68,264	70,828
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
リース債務	346	375
未払費用	7,135	7,358
未払法人税等	399	397
その他	6,673	8,430
流動負債合計	107,376	117,208
固定負債		
長期借入金	57,570	45,656
リース債務	907	691
繰延税金負債	2,442	1,198
役員退職慰労引当金	66	56
厚生年金基金解散損失引当金	143	143
退職給付に係る負債	8,949	9,328
資産除去債務	888	888
その他	893	1,175
固定負債合計	71,862	59,139
負債合計	179,238	176,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,438	6,132
利益剰余金	8,599	12,965
自己株式	△147	△ 148
株主資本合計	48,647	51,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,506	5,204
為替換算調整勘定	1,245	1,511
退職給付に係る調整累計額	△1,015	1,309
その他の包括利益累計額合計	5,736	8,025
非支配株主持分	2,247	1,345
純資産合計	56,631	61,077
負債純資産合計	235,869	237,426

財務セクション

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	201,955	201,492
売上原価	166,817	169,221
売上総利益	35,137	32,270
販売費及び一般管理費	30,824	30,480
営業利益	4,313	1,790
営業外収益		
受取利息	46	58
受取配当金	438	501
為替差益	-	59
受取ロイヤリティー	149	175
その他	736	457
営業外収益合計	1,371	1,252
営業外費用		
支払利息	2,075	1,767
為替差損	287	-
その他	618	622
営業外費用合計	2,981	2,390
経常利益	2,703	652
特別利益		
固定資産処分益	17	1,545
投資有価証券売却益	233	847
その他	146	71
特別利益合計	397	2,465
特別損失		
固定資産処分損	530	400
特別退職金	348	375
事業構造改革費用	276	-
環境対策費用	-	295
減損損失	287	209
その他	71	87
特別損失合計	1,514	1,368
税金等調整前当期純利益	1,585	1,749
法人税、住民税及び事業税	341	383
法人税等調整額	△85	△1,914
法人税等合計	256	△1,530
当期純利益	1,329	3,280
非支配株主に帰属する当期純利益	176	81
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152	3,198

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,329	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,813	△450
為替換算調整勘定	△313	301
退職給付に係る調整額	1,821	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△24
その他の包括利益合計	4,268	2,213
包括利益	5,597	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,161	5,487
非支配株主に係る包括利益	435	6

連結株主資本等変動計算書

2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△17	1,152	△1	1,132
当期末残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492
当期変動額						
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,152
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,492	△332	1,849	4,009	△3	4,006
当期変動額合計	2,492	△332	1,849	4,009	△3	5,138
当期末残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647
当期変動額					
欠損填補		△1,167	1,167		-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,198		3,198
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△138			△138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1,305	4,365	△1	3,058
当期末残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631
当期変動額						
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						3,198
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△302	265	2,325	2,289	△901	1,387
当期変動額合計	△302	265	2,325	2,289	△901	4,446
当期末残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077

財務セクション

連結キャッシュ・フロー算書

(単位：百万円)

	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	1,749
減価償却費	10,454	10,474
減損損失	287	209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	△ 149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△ 9
受取利息及び受取配当金	△485	△ 560
支払利息	2,075	1,767
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207	△ 846
固定資産処分損益 (△は益)	513	△ 1,144
事業構造改革費用	276	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,182	△ 29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,432	△ 1,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,547	2,041
その他	592	2,710
小計	22,155	14,589
事業構造改革費用の支払額	△144	△ 131
利息及び配当金の受取額	489	566
利息の支払額	△2,155	△ 1,771
法人税等の支払額	△506	△ 442
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,839	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,120	△ 7,822
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	1,872
投資有価証券の取得による支出	△142	△ 25
投資有価証券の売却による収入	269	1,136
関係会社株式の取得による支出	△355	△ 0
貸付けによる支出	△570	△ 902
貸付金の回収による収入	53	23
その他	△256	△ 276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,070	△ 5,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,112	1
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	17,899	7,740
長期借入金の返済による支出	△28,090	△ 17,441
リース債務の返済による支出	△348	△ 362
非支配株主からの払込みによる収入	-	48
自己株式の取得による支出	△2	△ 1
自己株式の売却による収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	△188	△ 237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による収入	△269	△ 854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,112	△ 8,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540	△ 1,096
現金及び現金同等物の期首残高	11,381	10,840
現金及び現金同等物の期末残高	10,840	9,744

会社概要 / 企業データ (2018年3月31日現在)

社名 三菱製紙株式会社
MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

所在地 東京都墨田区両国2丁目10番14号

代表者 取締役社長 鈴木 邦夫

創立 1898年(明治31年)

資本金 32,756百万円

連結従業員数 3,723名

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行

独立監査人 新日本有限責任監査法人

主な事業内容 当社グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

連結子会社 国内 20社、海外 6社

三菱製紙販売株式会社
北上ハイテクペーパー株式会社
三菱製紙エンジニアリング株式会社
菱紙株式会社
ダイヤミック株式会社
浪速通運株式会社
エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社
株式会社ピクトリコ
新北菱林産株式会社
東邦特殊パルプ株式会社
八戸紙業株式会社
KJ特殊紙株式会社
高砂紙業株式会社
エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社
八菱興業株式会社
菱工株式会社
エム・ピー・エム・オペレーション株式会社
京菱ケミカル株式会社
北菱興業株式会社
白菱ペーパーテクノロジー株式会社
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.
MPM Hong Kong Limited
珠海清菱浄化科技有限公司
MPEリアル エステート GmbH

【紙・パルプ事業】

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

【イメージング事業】

インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、製版機器類、CTPソフトウェア、各種処理薬品

【機能材事業】

化学紙、不織布、フィルター、リライトメディア、バッテリーセパレータ、各種機能材料

【倉庫・運輸事業】

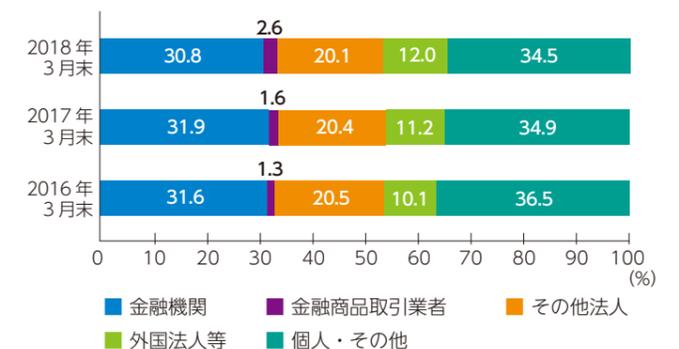
倉庫業、運輸関連業

【その他部門】

エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業

- 発行可能株式総数 90,000,000株
- 発行済株式の総数 34,258,433株
- 株主数 17,314名(前期末比 1,009名 減)

● 株式の所有者別分布状況



⇒ 参考 URL : 『企業概要 / 事業フィールド』
<https://www.mpm.co.jp/company/gaiyo.html>

⇒ 参考 URL : 『IR 情報』
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>



三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国 2-10-14

URL : <https://www.mpm.co.jp/>

※内容に関するお問い合わせ先

社長室 TEL03-5600-1481

FAX03-5600-1489

発行日 : 2018年8月31日

発行 : 三菱製紙株式会社

印刷 : 光村印刷株式会社 (6,200)



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。



本レポートで使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。



本レポートは、当社生産のFSC®森林認証紙「森の町内会 A2 マット FSC®認証 - MX」を使用しています。